

# 和歌山県農業会議 70年のあゆみ

令和6年11月

一般社団法人 和歌山県農業会議





## 和歌山県農業会議創立70周年にあたって

一般社団法人 和歌山県農業会議  
会長 下林 茂文

和歌山県農業会議は、昭和29年8月の創立から数えて、令和6年8月で創立70周年を迎えました。

この間、会員の皆さまをはじめとする農業委員会関係者のご尽力と、和歌山県や関係団体のご協力に対し、心からのお礼と感謝を申し上げます。

農業委員会組織は「農業委員会等に関する法律」に基づき設置され、社会情勢、農業施策の変化とともに法改正が行われ、その役割と業務は変化し続けています。

この10年だけをとって見ても、平成28年度から①担い手への農地の集積・集約、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進、といった「農地利用の最適化」が農業委員会活動の重点かつ必須業務とされ、農地利用最適化推進委員が新設されました。併せて、県農業会議は一般社団法人に組織変更し、県知事から「農業委員会ネットワーク機構」に指定され、農業委員会活動を支援・協力する組織として位置づけられました。

また、これに先立ち、平成26年度には農地中間管理機構の制度が創設され、同機構に県知事から指定された県農業公社と農業委員会が農村現場において連携し、農地集約・集積等に取り組むことが法律上で明確にされ、現在に至っています。

和歌山県においては、農業産出額の約7割を果樹が占め、県土総面積の76.5%が森林で、土地利用型農業の恩恵を受けづらい立地条件にあります。特に中山間などの条件不利地域においては遊休農地が増大し、地域農業の将来が危ぶまれる事態となっています。

こうした中、令和5年の農業経営基盤強化促進法等の改正により、市町村に集落ごとに将来の農業のあり方、農地利用の目標等を明確化する「地域計画」の策定が法定化され、農業委員会は同計画における目標地図の素案づくりを担うことになりました。

地域計画は、今年度末（令和7年3月末）までの策定が求められており、策定の推進はもとより策定後もしくは令和7年度からの農地貸借の農地中間管理事業への一本化等、その対応が喫緊の重要課題となっています。

さらに、世界の食糧事情が大きく変化することが予想され、25年ぶりに食料安全確保を主目的とした改正「食料・農業・農村基本法」が本年5月に成立するなど、我が国の農業・農村はまさに歴史的な変革の時期を迎えています。

創立70周年という節目の年あたり、関係者一同、決意を新たにして和歌山県の農業振興に一層尽くして参りたいと考えております。これまでのご協力に感謝しつつ、一層のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。



# 和歌山県農業会議のあゆみ



# 和歌山県農業会議のあゆみ

昭和26年7月に「農業委員会等に関する法律」が制定され、従前の農地委員会、農業調整委員会及び農業改良委員会の3委員会を統合した行政委員会として市町村に「農業委員会」が発足しました。

その後、昭和29年に大きな法律改正があり、従前の都道府県農業委員会が廃止され「都道府県農業会議」が創立。全国段階には「全国農業会議所」が設立され、農業・農業者の利益を代表する3段階の農業委員会組織が確立されました。以来、「土地と人」対策を組織活動の柱として、農地法の適正執行と農地の有効利用、経営感覚に優れた農業経営者の育成・支援を図るべく農業の構造政策の推進に努めてまいりました。

そして、平成28年に農業委員会組織は大改革があり、農業委員の選出方法が公選制から市町村長の任命制になり、「農地利用の最適化」が農業委員会の重点かつ必須業務とされ、その業務を農村現場で担う農地利用最適化推進委員が誕生しました。

併せて、県農業会議は一般社団法人へ組織変更するとともに、県知事から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受け、農業委員会の最適化業務の支援・協力を行う組織として位置づけられ、創立以来から通算して本年で70周年を迎えたところです。

## □昭和26年（1951年）

3月 農業委員会法の制定（28日）、31日に交付・施行。農地・農業調整・農業改良の3委員会を統合して、市町村と都道府県に農業委員会を設置

7月 第1回農業委員統一選挙

## □昭和27年（1952年）

7月 農地法成立（10月施行）

## ■昭和29年（1954年）

1月 農林省、町村合併に伴う農業委員会の合併推進について通達

7月 農業委員会法改正法施行。全国農業会議所の新設、都道府県農業委員会に代えて都道府県農業会議の設置

7月 第2回農業委員統一選挙

8月 都道府県農業会議設立。和歌山県農業会議20日に設立総会。同31日に認可

11月 全国農業会議所設立

## ■昭和30年（1955年）

7月 和歌山県農業協同組合中央会設立

9月 日本ガットに加盟

## ■昭和31年（1956年）

3月 政府、農業委員会等の整備強化要綱を閣議決定

## ■昭和32年（1957年）

4月 農業委員会法改正法成立（7月施行）

7月 第3回農業委員統一選挙

## ■昭和33年（1958年）

7月 和歌山県土地改良事業団体連合会設立

12月 全国農業委員大会、農業基本法制定促進を決議

## ■昭和34年（1959年）

4月 国民年金法成立（11月施行）

10月 農林省、農地転用許可基準を制定

## ■昭和35年（1960年）

7月 第4回農業委員統一選挙

## ■昭和36年（1961年）

6月 農業基本法成立・公布。農業生産の選択的拡大、生産性向上へ（関連法案は廃案）

10月 農林省、農業構造改善構想を発表。10カ年計画、総事業費3,700億円

## ■昭和37年（1962年）

1月 政府、農業基本法に基づく初の農業年次報告を（農業白書）閣議決定

5月 農地法改正法公布、農地取得制限緩和、農業生産法人制度の創設

## ■昭和38年（1963年）

7月 第5回農業委員統一選挙

- 昭和39年（1964年）
  - 3月 全国農業会議所「家族経営協定農業普及推進要綱」発表
  - 10月 東京オリンピック1964開幕
- 昭和40年（1965年）
  - 3月 和歌山県農業会議創立10周年記念県下農業委員大会
- 昭和41年（1966年）
  - 7月 第6回農業委員統一選挙
- 昭和43年（1968年）
  - 6月 農地法改正法公布（昭和44年6月施行）市街化区域の農地転用が届出制に
  - 7月 和歌山県農業委員会職員協議会を組織
- 昭和44年（1969年）
  - 1月 農林省、稲作転換対策を発表
  - 6月 農業振興地域整備法（農振法）成立（9月施行）
  - 7月 第7回農業委員統一選挙
- 昭和45年（1970年）
  - 5月 農地法・農協法改正法成立（施行は農地法10月、農協法は8月）
  - 5月 農業者年金基金法成立・施行
  - 10月 農業者年金基金設立
  - 10月 農地法改正法施行。小作料統制額の廃止、標準小作料制度の導入など
- 昭和46年（1971年）
  - 1月 農業者年金業務開始
  - 2月 農林省、昭和46年産米の生産調整230万トンの都道府県別目標数量決定
  - 9月 全国農地保有合理化協会設立
  - 9月 果樹農業危機突破和歌山県生産者大会
  - 10月 黒潮国体開幕
- 昭和47年（1972年）
  - 2月 札幌1972冬期オリンピック開幕
  - 6月 農災補償法改正法成立、果樹共済が発足
  - 6月 田中角栄通産大臣「日本列島改造論」発表
  - 7月 第8回農業委員統一選挙
- 昭和48年（1973年）
  - 1月 全国農委会長大会「土地と農業を守る運動」推進を決議、組織運動として展開へ
- 昭和49年（1974年）
  - 1月 農林省、施設園芸用等の「石油確保措置」を発表
- 昭和50年（1975年）
  - 2月 和歌山県農業会議創立20周年記念県下農業委員大会
  - 7月 農用地利用増進事業創設
  - 7月 第9回農業委員統一選挙
- 昭和52年（1977年）
  - 10月 農地改革30周年記念式典（東京）
  - 12月 農林省、水田利用再編対策第1期（昭和53～55年）の転作目標面積39万千ヘクタール（前年の2倍）、予約限度数量830万トン（同40万トン減）を都道府県別に配分
- 昭和53年（1978年）
  - 6月 農林省、新農業構造改善事業促進対策要綱を通達（新農構スタート）
  - 7月 第10回農業委員統一選挙
- 昭和54年（1979年）
  - 1月 新農構事業本格開始
  - 7月 和歌山県農業会議創立25周年記念県下農業委員大会
- 昭和55年（1980年）
  - 5月 農地三法成立（農用地利用増進法と農業委員会改正法は9月施行、農地法改正法は10月施行）
  - 9月 全国農業者年金連絡協議会発足
  - 10月 和歌山県農業会議、農業委員会改正法に基づき新体制下において最初の常任会議員会議を開催
- 昭和56年（1981年）
  - 7月 第11回農業委員統一選挙
  - 12月 農地固定資産税据え置き・宅地並課税反対全国農協・農委代表者大会（7,500人参加）
  - 12月 昭和57年度税制改正大綱決定、農地宅地並課税問題決着（三大都市圏特定市の長期営農継続農地の猶予制度決定）
- 昭和57年（1982年）
  - 4月 農林水産19団体、農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会開催（8,000人参加）

- 8月 農政審議会「80年代農政の基本方向の推進について」
- 昭和58年（1983年）
- 1月 近畿府県農業会議等、収入金課税問題で大阪国税局に適用不拡大を申し入れ
- 1月 農林水産19団体、農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会開催（1万人参加）
- 8月 農水省、温州みかんの第2次生産調整を決定、昭和59～61年度の3カ年で1万ヘクタール
- 10月 農林水産19団体、農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会開催（1万人参加）
- 昭和59年（1984年）
- 1月 全国農業委員会会長大会、農畜産物の輸入自由化阻止等を要望
- 1月 農林水産19団体、牛肉・オレンジ等農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会開催
- 4月 2年半に及ぶ日米農産物交渉妥結
- 5月 和歌山県農業会議創立30周年記念県下農業委員大会
- 7月 第12回農業委員統一選挙
- 10月 和歌山県農業者年金協会設立
- 昭和60年（1985年）
- 2月 和歌山県農業者年金協会設立記念農業者年金大会  
以後2年ごとに農業者年金大会を開催（平成15年は市町村農業者年金協会会長等代表者集会を開催）
- 12月 農地転用許可基準、26年ぶりに改正
- 昭和61年（1986年）
- 12月 農水省、ポスト3期対策の「水田農業確立対策」（昭和62～64年度）を決定。転作等目標面積17万ヘクタール上澄みの77万ヘクタール
- 昭和62年（1987年）
- 7月 第13回農業委員統一選挙
- 9月 全国農業会議所に全国新規就農ガイドセンター開所
- 昭和63年（1988年）
- 3月 和歌山県養液栽培研究会設立
- 6月 牛肉・オレンジの日米交渉決着
- 平成元年（1989年）
- 3月 和歌山県農業公社設立
- 4月 消費税3%スタート
- 6月 農用地利用増進法と特定農地貸付けに関する農地法の特例法農地二法が成立
- 平成2年（1990年）
- 1月 和歌山県農業会議創立35周年記念県下農業委員大会
- 4月 農水省、中山間地域を指定（全国1,750市町村）
- 4月 農業者年金基金法改正法成立
- 6月 （財）21世紀村づくり塾発足
- 6月 市民農園整備促進法公布
- 7月 第14回農業委員統一選挙
- 平成3年（1991年）
- 4月 牛肉、オレンジの輸入自由化スタート
- 5月 農水省、新しい食料・農業・農村政策検討本部設置
- 7月 全国農業会議所と全国農協中央会、東京ドームで「米を守る緊急国民総決起大会」開催（5万人参加）
- 平成4年（1992年）
- 5月 農地法施行令改正、農地保有合理化法人に市町村公社認める
- 6月 農水省「新しい食料・農業・農村政策の方向」（新政策）を発表
- 10月 農業委員会組織に柑紋褒賞（雲仙・普賢岳災害で義援金）
- 12月 全国農業委員会会長大会「例外なき関税化阻止」の特別決議
- 平成5年（1993年）
- 6月 農業経営基盤強化促進法制定、認定農業者制度発足
- 7月 第15回農業委員統一選挙
- 10月 農水省、転作目標面積60万ヘクタール（6万7千ヘクタールの緩和）
- 11月 食料庁、大凶作に伴う米の緊急輸入90万トンを発表（最終的な輸入総量は255万トンに）

1 2月 細川首相、ウルグアイ・ラウンド農業交渉で、米市場の部分開放を盛り込んだ農業合意の受け入れ発表

■平成6年（1994年）

6月 世界リゾート博開幕

9月 和歌山県農業会議創立40周年記念県下農業委員大会

1 0月 全国農業会議所に農業委員会等制度研究会を設置（農水省と共同事務局）

1 0月 政府、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱を決定。対策費は6年間で6兆100億円

1 1月 和歌山県農業経営改善支援センター設置

■平成7年（1995年）

1月 阪神・淡路大震災対策として、農業関係資金、農業者年金、税金の特例措置を決定

2月 和歌山県農業者年金協会創立10周年記念大会

1 1月 新食糧法施行

1 2月 農業委員会等制度研究会「農業委員会系統組織の展開方向」を報告

■平成8年（1996年）

2月 農水省、農業委員会制度研究会の報告を受け「地域の特性に応じた農業の確立に向けての農業委員等の展開方向について」を通知

7月 第16回農業委員統一選挙

8月 和歌山県農業法人協会設立

1 2月 地方分権推進委員会が「第1次勧告」。農地転用の農林水産大臣許可を4ヘクタールに引き上げ、農振計画と地域指定事務の都道府県への移譲など

■平成9年（1997年）

4月 消費税率5%に

7月 農業委員会組織とJAグループ、新たな基本法制定に向け「1000万人署名運動」実施を決定  
（最終1,013万1,228人の署名を集める）

■平成10年（1998年）

2月 長野1998冬期オリンピック開幕

4月 全国農業会議所等、新たな基本法制定を求める全国代表者集会開催

5月 農業委員会等に関する法律施行令改正、農業委員会必置基準の引き上げなど

9月 食糧・農業・農村基本問題調査会最終答申

1 1月 農地法改正法施行、農地転用許可基準の法定化など

■平成11年（1999年）

1月 農水省、中山間地域等直接支払い制度検討会の初会合開く

4月 南紀熊野体験博開幕

7月 第17回農業委員統一選挙

7月 食糧・農業・農村基本法成立、公布、施行

8月 農水省、中山間地域直接支払い制度検討会最終報告

1 2月 自民党の農業者年金等に関する小委員会、同制度改革大綱の拙速な決定を避け、議論の継続を決定

農業委員会組織、JAグループが同制度改革について検討し、意見集約するという異例の事態に

■平成12年（2000年）

3月 農水・厚生・文部の3省、理想的な食生活の変更にに向けた「食生活指針」策定

3月 政府、「食糧・農業・農村基本計画」を閣議決定

4月 経営構造対策事業始まる

4月 中山間地域への直接支払い制度スタート

4月 地方分権推進一括法施行。農業委員会は農地主事必置規制の廃止など

4月 全国農業会議所等3団体が「農業者年金制度改正に関する意見集約」を決定。同制度改革に向けての組織検討結果をとりまとめる

5月 農業者年金制度改革に関する農水省と農業団体との意見交換会開催（7月までに全4回開催）

8月 全国農業会議所等、農業者年金対策全国代表者集会開催

1 1月 農地法改正法成立

■平成13年（2001年）

1月 全国農業会議所「農業委員会系統組織の改革プログラム」を策定

- 3月 農地法改正法施行、農業生産法人の要件緩和、小作料定額金納制の廃止など
- 5月 農業者年金基金法改正法成立（平成14年1月施行）。財政方式を積立方式に改めるなどの抜本改革
- 10月 農業委員会制度創設50周年記念農業委員大会開催

■平成14年（2002年）

- 1月 新農業者年金制度スタート
- 4月 「食と農の再生プラン」策定
- 7月 第18回農業委員統一選挙

■平成15年（2003年）

- 1月 県内で全国6頭目のBSEが発生
- 4月 農業委員会に関する懇談会最終報告
- 4月 遊休農地リフレッシュ再活用促進事業がスタート、全国初
- 4月 構造改革特区の第一弾認定
- 6月 改正食糧法施行

■平成16年（2004年）

- 4月 県就農支援センターを御坊市に設置
- 5月 農業委員会法の一部改正法案成立
- 5月 全国農業委員会会長大会において新たな食糧・農業・農村基本計画策定に向けて提言
- 6月 国民年金法が改正
- 6月 和歌山県農業会議創立50周年記念式典
- 7月 熊野古道が世界遺産に登録

■平成17年（2005年）

- 3月 全国担い手育成総合支援協議会が設立
- 4月 和歌山県担い手育成総合支援協議会が設立
- 4月 金融機関の破綻時のペイオフ全面解禁
- 7月 第19回農業委員統一選挙
- 10月 品目横断的経営安定対策を柱とする「経営所得安定対策等大綱」が決定

■平成18年（2006年）

- 3月 全国農業会議所の通常総会において、組織運動である「農地と担い手を守り活かす運動」の展開を決定
- 6月 品目横断的経営安定対策の導入に伴う「担い手経営安定新法」が成立
- 7月 農業会議事務局が「県自治会館」に移転
- 8月 農水省、平成17年度の食料自給率がカロリーベースで40%だったと発表

■平成19年（2007年）

- 2月 県は初の県外商談会「わかやま産品商談会 in 大阪」を開催
- 3月 県農業法人協会創立10周年記念「農業法人交流会」開催
- 3月 農業者年金、平成21年度までに加入者10万人達成を目指して年度別、都道府県別の新規加入目標を設定
- 4月 県「食品流通課」新設
- 6月 ミートホープ社による牛肉ミンチの品質表示偽装が明るみになり、その後、次々と食品の表示偽装問題が発覚し、企業のモラルが問われるとともに食の安全・安心への関心が高まる
- 7月 第1回日本農業技術検定が全国各地の農業高校で実施
- 8月 農水省、平成18年度の食料自給率がカロリーベース39%になったと発表
- 9月 WTO（世界貿易機構）ドーハ・ラウンドの農業と非農産品アクセスで交渉再開

■平成20年（2008年）

- 1月 後期高齢者医療制度がスタート
- 1月 中国産輸入冷凍ギョウザの一部から有機リン系農薬が検出
- 4月 県が「新農業人あんしん自立支援事業」や「和歌山県版果樹産地づくり総合支援事業」を開始し、新規就農者や農業法人を積極的に支援
- 6月 岩手・宮城内陸地震が発生
- 7月 第20回農業委員統一選挙
- 9月 工業用の事故米を食用に転売していたとして農水省が業者に自主回収を要請

■平成21年（2009年）

- 1月 農水省経営局長通知「農業委員会の適正な事務実施について」が発出
- 3月 県農業委員会職員協議会の活動休止
- 3月 「農の雇用事業」第1回募集開始
- 3月 県が「こだわり農産物の推進による新規就農者確保事業」をスタート
- 5月 裁判員制度がスタート
- 8月 民主党が衆院選で歴史的な大勝利、第1党に
- 9月 民主党・鳩山内閣誕生

12月 改正農地法等および関係政省令・ガイドラインが施行「農地の有効利用」を基本に据えた新たな農地制度がスタート

■平成22年（2010年）

2月 農水省「2019年における世界の食糧需給見通し」を公表

3月 県が担い手、農地、生産に関する行動計画「農業緊急戦略アクションプログラム」を策定

3月 戸別所得補償制度の導入や農業・農村の6次産業化を盛り込んだ食料・農業・農村基本計画が閣議決定

3月 県農業者年金協会が解散

4月 宮崎県で和牛の口蹄疫が10年ぶりに発生

7月 全国農業会議所、農委組織で全国から集めた口蹄疫義援金を宮崎県に贈呈

■平成23年（2011年）

1月 宮崎市で高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が発見

2月 紀の川市で高病原性鳥インフルエンザが発生

3月 「農林漁業者等による農林漁業の6次産業化の促進に関する法律」が施行

3月 全国女性農業委員ネットワーク発足

3月 東日本大震災、福島原発事故が発生、戦後最悪の大災害となる

3月 原発事故に伴う出荷停止や風評被害に対し、JAグループが緊急つなぎ資金として無利子融資を行うと発表

4月 和歌山県、2ヘクタール以下の農地転用許可事務等を町村に権限移譲

7月 第21回農業委員統一選挙

7月 全国農業会議所、農委組織で全国から集めた東日本大震災義援金を宮城県、福島県に贈呈

9月 農水省、地方農政事務所を廃止し、65カ所の地域センターを設置

10月 TPP交渉に反対する「日本の食と暮らし・いのちを守る全国決起集会」が東京・日比谷で開催

11月 野田首相、TPP交渉参加への協議入りを表明

■平成24年（2012年）

3月 2014年から15年にかけて2段階で消費税を10%に引き上げることを閣議決定

4月 「人・農地プラン」がスタート

5月 北海道電力の泊原発が稼働停止、42年ぶりに原発稼働ゼロに

5月 世界一のタワー「東京スカイツリー」開業

5月 全国農委会長大会でTPP交渉への参加反対要請を決議

7月 太陽光などの電力を電力会社に買い取りを義務づける再生可能エネルギー制度が開始

8月 消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%とする「社会保障・税一体改革関連法」が成立

8月 農業経営の6次産業化を支援する6次化ファンド法が成立

12月 衆院選で自民党が絶対安定多数の議席を獲得し、3年ぶりに政権奪還

■平成25年（2013年）

2月 農林漁業者の6次産業化を支援する「(株)農林漁業成長産業化支援機構」発足

3月 全国農業会議所はTPP交渉への参加には断固反対を要請

3月 安倍首相がTPP交渉に参加表明

3月 農水省、営農型の太陽光発電パネルの設置にかかる農地転用許可制度の取り扱いの基準を決め、通知

6月 政府は「成長戦略」を閣議決定、農地中間管理機構を都道府県段階に整備する方針を盛り込む、平成35年度（令和5年度）までに全農地面積の8割を担い手に集積する政府目標を掲げる

11月 「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」成立

11月 全国農業会議所は緊急集会を開き、国に対する三つの要請（農地中間管理機構、農地・農業委員会制度、経営所得安定対策）を決議

- 11 月 規制改革会議は、農業委員会、農業生産法人、JAの在り方を課題に据えた「今後の農業改革の方向について」と題する提言をまとめる
- 12 月 農地中間管理機構関連 2 法案が成立、農地基本台帳の法定化が盛り込まれる
- 12 月 国家戦略特別区域法案が成立
- 12 月 政府は農業政策をまとめた「農林水産業・地域の活力創造プラン」を確定
- 平成 26 年（2014 年）
- 4 月 消費税率 8% に
- 4 月 県農業公社が農地中間管理機構の指定を受け、業務開始
- 6 月 政府は、農業委員会組織、農業生産法人制度、JA 組織の見直しを柱とした農業改革を盛り込んだ規制改革計画を閣議決定
- 8 月 和歌山県農業会議創立 60 周年記念式典（通常総会に先立ち開催）
- 平成 27 年（2015 年）
- 3 月 平成 22 年に策定した食料・農業・農村基本計画を見直し、農業の成長産業化や多面的機能の維持・発展を促進する新たな基本計画を策定
- 4 月 農地台帳と農地の地図情報のインターネット等での公表が義務化。全国農業会議所が「全国農地ナビ」を本格稼働
- 8 月 組織改革を含む農業委員会法や農地法などの一部を改正する一括法案（農業協同組合法等の一部を改正する等の法律）が成立（平成 28 年 4 月 1 日施行）
- 9 月 2015 紀の国わかやま国体開幕
- 10 月 マイナンバー法施行
- 平成 28 年（2016 年）
- 3 月 第 2 回農業会議通常総会において「農地転用に係る意見聴取に関する申し合わせ決議」を採択。4 月から 10 ㎡以上の農地転用案件を意見聴取の対象とするなど
- 4 月 **新しい農業委員会制度がスタート**
- 農業委員会（農業委員の任期満了に伴い順次新体制へ移行）
    - ・ 農業委員の選出が公選制から市町村長の任命制（議会承認が必要）に変更
  - ・ 「農地利用の最適化」（担い手への農地の集積・集約、遊休農地の防止・解消、新規参入の促進）が必須業務に
  - ・ 農地利用最適化推進委員を新たに設置
- 県農業会議
- ・ 一般社団法人に組織変更
  - ・ 常任会議員会議を改め「常設審議委員会」を設置
  - ・ 県知事から「県農業委員会ネットワーク機構」に指定
- 全国農業会議所
- ・ 一般社団法人に組織変更
  - ・ 農林水産大臣から「全国農業委員会ネットワーク機構」に指定
- 平成 29 年（2017 年）
- 1 月 県内全農業委員及び農地利用最適化推進委員を対象に和歌山県における「農地利用の最適化」の推進に関するアンケートを実施
- 6 月 平成 29 年度農業会議通常総会に先立ち、先に実施した最適化の推進に関するアンケート結果に基づき「和歌山県の農地利用の最適化施策（農地・担い手）に関する意見書」を県部局に提出
- 7 月 県内 17 市町村農業委員会で新体制スタート（旧統一改選）
- 11 月 県農業会議と県農業公社との共催で平成 29 年度農業委員会会長・事務局長（農地中間管理機構推進協力員）等合同会議を互いの組織の連携を深めるための「キックオフ会議」として開催
- 同会議に先立ち、両組織の間で「農地中間管理事業による農用地の流動化の促進に関する協定書」に調印
- 平成 30 年（2018 年）
- 3 月 「わかやま農業経営サポートセンター」を設置、農業会議に事務局を置き認定農業者や農業法人の育成支援のための専門家派遣などを実施
- 3 月 「和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例」が公布、一部施行（6 月全面施行）

9月 和歌山県内すべての農業委員会が新体制に移行（10月に全国1,703すべての委員会が新体制に移行）

11月 相続未登記農地の利用促進等について改正農業経営基盤強化促進法及び農地法等が施行

#### ■令和元年（2019年）

5月 農地中間管理事業の5年後見直しに伴う関係法案可決、公布（11月施行）

同事業において借入・転貸手続きを一本化し集積計画のみで権利設定可能に（一括方式）、配分計画の縦覧及び利用状況報告の廃止

「人・農地プラン」の実質化、農業委員・推進委員が行う農地利用の最適化業務で「農地所有者の意向把握」「集落での話し合い」が法令で明確化・重点化

10月 消費税率10%に

#### ■令和2年（2020年）

1月 国内で初めて新型コロナウイルスによる感染症を確認。その後長期にわたりコロナ禍の影響が深刻化

1月 県内全農業委員及び農地利用最適化推進委員を対象に令和元年度「和歌山県における農地利用の最適化」の推進に関するアンケートを実施

4月 県農業公社「和歌山版遊休農地リフォーム事業」（県単独事業）スタート

5月 規制改革推進会議農林水産WGが農業委員会と農地中間管理機構との連携強化、人・農地プランの実行、農業委員会法改正5年後見直しなど指摘

7月 県内17市町村農業委員会で新体制による2度目の改選（旧統一改選）

9月 先に実施した最適化の推進に関するアンケート結果に基づき「和歌山県の農地利用の最適化施策に関する意見書」を県部局に提出

10月 多発する農業委員会の不祥事に、全国農業会議所及び農水省が「綱紀粛正の徹底」を通知

#### ■令和3年（2021年）

4月 農地法施行規則改正、全ての遊休農地について、農業委員会の意向調査を毎年実施に

4月 農水省「非農地判断の徹底について」を通知

6月 政府、規制改革実施計画を閣議決定。農業委員会関係では、最適化活動の目標設定、活動記録、評価、結果の公表など「活動の見える化」が求められた

6月 農水省「遊休農地に関する措置の状況に関する調査要領について」を通知。遊休農地調査と荒廃農地調査を統合し一本化、

7月 東京2020夏季オリンピック開幕

#### ■令和4年（2022年）

2月 農水省「農業委員会による最適化活動の推進等について」（活動の見える化のためのガイドライン）を发出

5月 農業経営基盤強化促進法等の一部改正法が成立（令和5年4月施行）

・「地域計画」（人・農地プラン）の法定化、農業委員会は「目標地図の素案」を作成

・農地貸借の農地中間管理事業への一本化  
・農地取得の下限面積要件の撤廃

#### ■令和5年（2023年）

4月 農業経営基盤強化促進法等の一部改正法が施行

4月 相続土地国庫帰属制度が創設

7月 県内17市町村農業委員会で新体制による3度目の改選（旧統一改選）

10月 消費税のインボイス制度（適格請求書等保存制度）がスタート

#### ■令和6年（2024年）

1月 電子帳簿保存法が施行

4月 相続登記の申請義務化

5月 25年ぶりに食糧安全保障の強化を基軸とした改正「食糧・農業・農村基本法」が成立

6月 和歌山県8JA合併契約調印（合併予定日は令和7年4月1日）

6月 和歌山県農業会議創立70周年記念式典（通常総会に先立ち開催）

# 和歌山県農業会議役職員の記録



# 和歌山県農業会議役員の記録

## 1. 役員

### 歴代会長

小林 豊治	(昭和29年8月～昭和30年3月)
小野 真次	(昭和30年3月～昭和44年9月)
大橋 正雄	(昭和44年9月～昭和50年10月)
仮谷 志良	(昭和51年3月～平成8年8月)
西口 勇	(平成8年8月～平成12年9月)
木村 良樹	(平成12年10月～平成17年3月)
西川 泰弘	(平成17年8月～平成30年6月)
下林 茂文	(平成30年6月～現在)

### 歴代副会長

宮芝 亀太郎	(昭和29年8月～昭和38年9月)
小林 豊治	(昭和30年3月～昭和32年8月)
川口 要輔	(昭和32年8月～昭和35年8月)
松本 嘉一郎	(昭和35年8月～昭和38年9月)
東方 昌夫	(昭和38年9月～平成5年8月)
桑原 達雄	(昭和38年9月～昭和41年9月)
柳岡 哲量	(昭和41年9月～昭和44年9月)
山本 万米	(昭和44年9月～昭和47年2月)
宮芝 亀太郎	(昭和47年9月～昭和52年6月)
林 清	(昭和53年8月～平成5年8月)
東岡 富一	(平成5年8月～平成11年8月)
石原 久男	(平成5年8月～平成17年7月)
西川 泰弘	(平成11年8月～平成17年8月)
荒木 健雄	(平成17年8月～平成20年6月)

船本 幸雄 (平成17年8月～平成26年7月)  
中家 徹 (平成20年8月～平成24年6月)  
岩倉 常寛 (平成24年8月～平成27年6月)  
井笹 和弘 (平成26年8月～平成30年6月)  
下林 茂文 (平成27年12月～平成29年7月)  
東 岩雄 (平成30年6月～令和6年4月)  
次本 圭吾 (平成29年8月～令和6年6月)  
星田 光司 (令和6年6月～現在)  
坂東 紀好 (令和6年8月～現在)

#### 歴代監査委員

(昭和32年8月～昭和35年8月)

植野 為隼 赤井 弘 (～昭和34年11月)  
井関 修一 (昭和34年12月～)

(昭和35年9月～昭和38年8月)

二沢 洋一 東 繁児 (～昭和36年3月)  
井関 修一 (昭和36年4月～)

(昭和38年9月～昭和41年8月)

石井 義一 坂本 新次郎

(昭和41年9月～昭和44年8月)

石井 義一 松本 光昌

(昭和44年9月～昭和47年8月)

依岡 明 野下 純三 (～昭和46年2月)  
垣平 正次 (昭和46年3月～)

(昭和47年9月～昭和50年7月)

上林 勤 垣平 正次

(昭和50年8月～昭和55年9月)

中川 政一 滝本 勇

(昭和55年10月～昭和58年4月)

片岡 定男 滝本 勇

(昭和58年7月～平成2年8月)

森本 茂 太田 弘

(平成2年8月～平成5年8月)

坂井 隆雄 太田 弘 (～平成5年1月)

前田 穂積 (平成5年1月～)

(平成5年8月～平成8年8月)

坂井 隆雄 前田 穂積

(平成8年8月～平成14年8月)

前田 穂積 西田 正弘 (～平成13年5月)

宮口 進 (平成13年5月～)

(平成14年8月～平成17年8月)

百瀬 豊次 宮口 進

(平成17年8月～平成20年8月)

山本 恵章 串 覺 (～平成19年10月)

掛橋 廣行 (平成19年10月～)

(平成20年8月～平成23年8月)

山本 恵章 掛橋 廣行

(平成23年8月～平成26年8月)

岡本 章 東 紀明

(平成26年8月～平成28年3月)

岡本 章 大屋 寶作

## 2. 農地・農政部会会議員

(2号～5号会議員は農政部会のみ)

【昭和35年8月～昭和38年9月、当初の就任者のみ記載】

(1号会議員)

木村 章 (和歌山市)	猪野 保吉 (南部町)
林 清 (岩出町)	桑原 達雄 (田辺市)
石橋 勝 (橋本市)	林 英一 (日置川町)
松本 嘉一郎 (かつらぎ町)	小磯 一喜代 (新宮市)
大浦 善一 (有田市)	野下 純三 (本宮町)
宮芝 亀太郎 (湯浅町)	

(2号会議員)

鈴木 道弘 (農協中央会)

(3号会議員)

沢井 政造 (農業共済連)

(4号会議員)

横矢 乾 (農協経済連)	小川 千春 (信連)
--------------	------------

(5号会議員)

小野 真次 (農業団体協議会)

(6号会議員)

石関 林之助 (学識経験者)	杉本 秀太郎 (学識経験者)
上野 善一 ( " )	柳岡 哲量 ( " )
高石 義春 ( " )	平井 栄太郎 ( " )

【昭和38年9月～昭和41年9月、当初の就任者のみ記載】

(1号会議員)

藤本 正義 (和歌山市)	猪野 保吉 (南部町)
杉本 貞道 (海南市)	桑原 達雄 (田辺市)
林 清 (岩出町)	山本 萬米 (上富田町)
石橋 勝 (橋本市)	小磯 一喜代 (新宮市)
池田 壽夫 (かつらぎ町)	水口 清重郎 (古座町)
山本 直太郎 (有田市)	

(2号会議員)

鈴木 道弘 (農協中央会)

(3号会議員)

沢井 政造 (農業共済連)

(4号会議員)

横矢 乾 (農協経済連)

小川 千春 (信連)

(5号会議員)

小野 真次 (農業団体協議会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)

宮芝 亀太郎 (学識経験者)

高石 義春 ( " )

柳岡 哲量 ( " )

杉本 秀太郎 ( " )

高岸 与志正 ( " )

【昭和41年9月～昭和44年9月、当初の就任者のみ記載】

(1号会議員)

藤本 正義 (和歌山市)

猪野 保吉 (南部町)

杉本 貞道 (海南市)

入口 唯男 (田辺市)

林 清 (岩出町)

山本 萬米 (上富田町)

石橋 勝 (橋本市)

高田原 徹夫 (新宮市)

池田 壽夫 (かつらぎ町)

岡鼻 政雄 (那智勝浦町)

山本 直太郎 (有田市)

(2号会議員)

小川 千春 (農協中央会)

(3号会議員)

沢井 政造 (農業共済連)

(4号会議員)

横矢 乾 (農協経済連)

(5号会議員)

小野 真次 (農業団体協議会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)

柳岡 哲量 (学識経験者)

高石 義春 ( " )

高岸 与志正 ( " )

杉本 秀太郎 ( " )

桑原 達雄 ( " )

宮芝 亀太郎 ( " )

【昭和44年9月～昭和47年9月、当初の就任者のみ記載】

(1号会議員)

藤本 正義 (和歌山市)

猪野 保吉 (南部町)

古畑 市太郎 (海南市)

小森 正太郎 (田辺市)

若林 平三郎 (下津町)

山本 萬米 (上富田町)

林 清 (岩出町)

高田原 徹夫 (新宮市)

中谷 政夫 (かつらぎ町)

岡鼻 政雄 (那智勝浦町)

上野山 泷 (有田市)

(2号会議員)

小川 千春 (農協中央会)

(3号会議員)

谷本 勘藏 (農業共済連)

(4号会議員)

横矢 乾 (農協連合会)

(5号会議員)

大橋 正雄 (農業団体協議会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)

柳岡 哲量 (学識経験者)

信定 武臣 ( " )

森口 仙太郎 ( " )

山本 英之 ( " )

桑原 達雄 ( " )

宮芝 亀太郎 ( " )

【昭和47年9月～昭和50年8月、当初の就任者のみ記載】

(1号会議員)

高木 確 (和歌山市)	藤原 国雄 (中津村)
小馬場 俊彦 (美里町)	鈴木 繁夫 (田辺市)
林 清 (岩出町)	松本 光昌 (大塔村)
石橋 勝 (橋本市)	高田原 徹夫 (新宮市)
中谷 政夫 (かつらぎ町)	岡鼻 政雄 (那智勝浦町)
上野山 泷 (有田市)	

(2号会議員)

小川 千春 (農協中央会)

(3号会議員)

竹中 大毅 (農業共済連)

(4号会議員)

横矢 乾 (農協連合会)

(5号会議員)

大橋 正雄 (農業団体協議会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)	東岡 富一 (学識経験者)
古畑 市太郎 ( " )	森口 仙太郎 ( " )
信定 武臣 ( " )	桑原 達雄 ( " )
宮芝 亀太郎 ( " )	

【昭和50年8月～昭和53年8月、当初の就任者のみ記載】

(1号会議員)

高木 確 (和歌山市)	平見 良夫 (日高町)
東 光司 (野上町)	鈴木 繁夫 (田辺市)
林 清 (岩出町)	松本 光昌 (大塔村)

石橋 勝 (橋本市) 高田原 徹夫 (新宮市)

木村 重雄 (かつらぎ町) 湯川 清温 (本宮町)

上野山 泷 (有田市)

(2号会議員)

横矢 乾 (農協中央会)

(3号会議員)

竹中 大毅 (農業共済連)

(4号会議員)

海堀 義夫 (農協連合会)

(5号会議員)

仮谷 志良 (農業団体協議会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者) 東岡 富一 (学識経験者)

古畑 市太郎 ( " ) 森口 仙太郎 ( " )

信定 武臣 ( " ) 桑原 達雄 ( " )

宮芝 亀太郎 ( " )

**【昭和53年8月～昭和55年10月、当初の就任者のみ記載】**

(1号会議員)

鈴木 房一 (和歌山市) 野尻 次 (日高町)

東 光司 (野上町) 鈴木 繁夫 (田辺市)

林 清 (岩出町) 松本 光昌 (大塔村)

石橋 勝 (橋本市) 前田 安朗 (新宮市)

木村 重雄 (かつらぎ町) 湯川 清温 (本宮町)

上野山 泷 (有田市)

(2号会議員)

横矢 乾 (農協中央会)

(3号会議員)

竹中 大毅 (農業共済連)

(4号会議員)

海堀 義夫 (農協連合会)

(5号会議員)

仮谷 志良 (農業団体協議会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)

平井 正三郎 (学識経験者)

古畑 市太郎 ( " )

東岡 富一 ( " )

南 圭三 ( " )

桑原 達雄 ( " )

向井 久朋 ( " )

### 3. 常任会議員

【昭和55年10月～昭和56年8月】

(1号会議員)

嶋本 義孝 (和歌山市)

川岸 義雄 (金屋町)

久保田 政夫 (海南市)

北岡 光次郎 (御坊市)

東 光司 (野上町)

楠本 登 (印南町)

西川 泰弘 (貴志川町)

鈴木 繁夫 (田辺市)

林 清 (岩出町)

松本 光昌 (大塔村)

石橋 勝 (橋本市)

市野 吉一 (新宮市)

木村 重雄 (かつらぎ町)

湯川 清温 (本宮町)

川口 嘉 (有田市)

(2号会議員)

横矢 乾 (農協中央会)

(3号会議員)

栗生 友仁 (農業共済連)

(4号会議員)

海堀 義夫 (農協連合会)

(5号会議員)

山口 修己 (青年農業経営者協議会)      岡田 八重子 (農協婦人部)

南出 誠一 (農業士会)      仮谷 志良 (農業団体協議会)

辻 千代子 (生活改善友の会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)      桑原 達雄 (学識経験者)

古畑 市太郎 (      "      )      南 圭三 (      "      )

向井 久朋 (      "      )      平井 正三郎 (      "      )

東岡 富一 (      "      )

【昭和56年8月～昭和59年8月】

(1号会議員)

嶋本 義孝 (和歌山市)      楠本 登 (印南町)

久保田 政夫 (海南市)      鈴木 繁夫 (田辺市)

中野 長一 (下津町)      (～昭和57年10月)

西川 泰弘 (貴志川町)      田口 幸男 (田辺市)

林 清 (岩出町)      (昭和57年11月～)

三浦 康文 (橋本市)      松本 光昌 (大塔村)

木村 重雄 (かつらぎ町)      中村 勇 (新宮市)

(～昭和59年1月)      (～昭和57年11月)

杉本 博夫 (九度山町)      馬欠場 清一 (新宮市)

(昭和59年2月～)      (昭和57年12月～)

脇村 優次 (有田市)      湯川 清温 (本宮町)

川岸 義雄 (金屋町)      (～昭和57年10月)

(～昭和58年7月)

速水 清 (那智勝浦町)

坂井 隆雄 (吉備町)

(昭和57年11月～)

(昭和58年8月～)

北岡 光太郎 (御坊市)

(2号会議員)

横矢 乾 (農協中央会)

(3号会議員)

栗生 友仁 (農業共済連)

(4号会議員)

海堀 義夫 (農協連合会：～昭和58年6月)

(5号会議員)

原 修一 (青年農業経営者協議会)

辻村 健治 (農業士会)

(～昭和57年7月)

辻 千代子 (生活改善友の会)

中谷 一 (青年農業経営者協議会)

岡田 八重子 (農協婦人部)

(昭和57年8月～58年7月)

仮谷 志良 (農業団体協議会)

高岡 敏正 (青年農業経営者協議会)

(昭和58年8月～)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)

桑原 達雄 (学識経験者)

古畑 市太郎 ( " )

南 圭三 ( " )

向井 久朋 ( " )

平井 正三郎 ( " )

東岡 富一 ( " )

## 【昭和59年8月～昭和62年8月】

(1号会議員)

嶋本 義孝 (和歌山市)

脇村 優次 (有田市)

(～昭和61年8月)

坂井 隆雄 (吉備町)

中屋 博志 (和歌山市)

北岡 光次郎 (御坊市)

(昭和61年10月～)

庄司 太二 (南部川村)

辻 福太郎 (海南市)

田口 幸男 (田辺市)

岡本 金一 (下津町)

松本 光昌 (大塔村)

林 泰三 (那賀町)

竹原 馨 (新宮市)

西川 泰弘 (貴志川町)

速水 清 (那智勝浦町)

蛭本 義雄 (橋本市)

杉本 博夫 (九度山町)

(2号会議員)

横矢 乾 (農協中央会)

岡 茂 (農協中央会)

(~昭和62年6月)

(昭和62年7月~)

(3号会議員)

栗生 友仁 (農業共済連)

(4号会議員)

小谷 義男 (農協連合会 : 昭和59年9月~)

(5号会議員)

野上 裕史 (青年農業経営者協議会)

辻村 健治 (農業士会)

(~昭和60年3月)

(~昭和60年4月)

高垣 典生 (青年農業経営者協議会)

北岡 治男 (農業士会)

(昭和60年4月~61年4月)

(昭和60年5月~)

額田 彰啓 (青年農業経営者協議会)

谷口 美千代 (生活改善友の会)

(昭和61年5月~62年4月)

橋本 かね子 (農協婦人部)

脇 敏夫 (青年農業経営者協議会)

仮谷 志良 (農業団体協議会)

(昭和62年5月~)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)

川岸 義雄 (学識経験者)

木村 孝臣 ( " )

(~昭和61年10月)

林 清 ( " )

東岡 富一 ( " )

向井 久朋 ( " )

桑原 達雄 ( " )

【昭和62年8月～平成2年8月】

(1号会議員)

尾崎 光夫 (和歌山市)	清水 辰治 (川辺町)
久保田 政夫 (海南市)	庄司 太二 (南部川村)
岡本 金一 (下津町)	田口 幸男 (田辺市)
辻 和男 (粉河町)	(～昭和63年11月)
西川 泰弘 (貴志川町)	松下 光男 (田辺市)
井上 俊亮 (橋本市)	(昭和63年12月～)
杉本 博夫 (九度山町)	松本 光昌 (大塔村)
佐原 善治 (有田市)	垣下 務 (新宮市)
石原 久男 (広川町)	速水 清 (那智勝浦町)

(2号会議員)

岡 茂 (農協中央会)	丸畑 傳一 (農協中央会)
(～平成元年5月)	(平成2年6月～)
楠本 國藏 (農協中央会)	
(平成元年6月～平成2年5月)	

(3号会議員)

栗生 友仁 (農業共済連)

(4号会議員)

小谷 義男 (農協連合会)	楠本 國藏 (農協連合会)
(～平成2年5月)	(平成2年6月～)

(5号会議員)

脇 敏夫 (青年農業経営者協議会)	田村 喜一 (農業士会)
(～昭和63年4月)	(平成元年5月～)
亀井 康伸 (青年農業経営者協議会)	谷口 美千代 (生活改善友の会)
(昭和63年5月～平成元年4月)	(～昭和63年5月)
森田 耕司 (青年農業経営者協議会)	福本 功 (生活改善友の会)
(平成元年5月～平成2年4月)	(昭和63年6月～)

武内 秀樹（青年農業経営者協議会） 橋本 かね子（農協婦人部）  
（平成2年5月～） （～昭和63年5月）

北岡 治男（農業士会） 栗山 有子（農協婦人部）  
（～平成元年4月） （昭和63年6月～）

仮谷 志良（農業団体協議会）

（6号会議員）

東方 昌夫（学識経験者） 榎下 昭和（学識経験者）  
木村 孝臣（ ” ） 東岡 富一（ ” ）  
林 清（ ” ） 桑原 達雄（ ” ）  
向井 久朋（ ” ）

【平成2年8月～平成5年8月】

（1号会議員）

尾崎 光夫（和歌山市） 石原 久男（広川町）  
久保田 政夫（海南市） 中村 政右衛門（御坊市）  
岡本 金一（下津町） 山下 平一（印南町）  
辻 和男（粉河町） 松下 光男（田辺市）  
西川 泰弘（貴志川町） 松本 優（大塔村）  
井上 俊亮（橋本市） 垣下 務（新宮市）  
森本 茂（高野口町） 芝 清二（古座川町）  
（～平成4年4月） （～平成4年11月）  
平田 博信（高野口町） 倉家 茂夫（熊野川町）  
（平成4年5月～） （平成4年12月～）  
佐原 善治（有田市）

（2号会議員）

丸畑 傳一（農協中央会） 梅本 紀男（農協中央会）  
（～平成5年5月） （平成5年6月～）

(3号会議員)

栗生 友仁 (農業共済連)

(4号会議員)

楠本 國藏 (農協連合会)

(~平成5年5月)

正木 満夫 (農協連合会)

(平成5年6月~)

(5号会議員)

武内 秀樹 (青年農業経営者協議会)

(~平成3年3月)

福本 功 (生活改善友の会)

(~平成4年4月)

森田 康義 (青年農業経営者協議会)

(平成3年4月~平成4年3月)

南村 富子 (生活改善友の会)

(平成4年5月~)

森脇 俊視 (青年農業経営者協議会)

(平成4年4月~平成5年4月)

栗山 有子 (農協婦人部)

(~平成4年4月)

高岡 伸好 (青年農業経営者協議会)

(平成5年5月~)

上田 清子 (農協婦人部)

(平成4年5月~)

田村 喜一 (農業士会)

仮谷 志良 (農業団体協議会)

(6号会議員)

東方 昌夫 (学識経験者)

榎下 昭和 (学識経験者)

杉本 定一 ( " )

東岡 富一 ( " )

林 清 ( " )

佐武 克彦 ( " )

向井 久朋 ( " )

(~平成3年11月)

【平成5年8月~平成8年8月】

(1号会議員)

尾崎 光夫 (和歌山市)

(~平成6年6月)

石原 久男 (広川町)

中村 政右衛門 (御坊市)

宮田 美典 (和歌山市)

(平成6年7月~)

山下 平一 (印南町)

松下 光男 (田辺市)

山田 義之 (海南市)

岡本 金一 (下津町)

辻 和男 (粉河町)

西川 泰弘 (貴志川町)

木下 善之 (橋本市)

(~平成7年3月)

森本 照明 (橋本市)

(平成7年4月~)

溝端 康雄 (かつらぎ町)

佐原 善治 (有田市)

(2号会議員)

梅本 紀男 (農協中央会)

(~平成8年5月)

(3号会議員)

栗生 友仁 (農業共済連)

(4号会議員)

正木 満夫 (農協連合会)

(5号会議員)

高岡 伸好 (青年農業経営者協議会)

(~平成6年4月)

谷 禎夫 (青年農業経営者協議会)

(平成6年5月~平成7年3月)

川口 渥弘 (青年農業経営者協議会)

(平成7年4月~平成8年3月)

井上 義文 (青年農業経営者協議会)

(平成8年4月~)

田村 喜一 (農業士会)

(~平成7年3月)

大江 康一 (上富田町)

(~平成8年3月)

森田 敏行 (日置川町)

(平成8年4月~)

垣下 務 (新宮市)

桑野 數雄 (那智勝浦町)

(~平成7年9月)

栗林 一馬 (古座川町)

(平成7年10月~)

西林 宏 (農協中央会)

(平成8年6月~)

梶原 宗治 (農業士会)

(平成7年4月~)

南村 富子 (生活改善友の会)

(~平成8年4月)

前田 弘子 (生活改善友の会)

(平成8年5月~)

上田 清子 (農協婦人部)

(~平成8年5月)

松本 恵子 (農協婦人部)

(平成8年6月~)

仮谷 志良 (農業団体協議会)

(6号会議員)

栗本 寛 (学識経験者)	榎下 昭和 (学識経験者)
杉本 定一 ( " )	東岡 富一 ( " )
厚地 諭 ( " )	佐武 克彦 ( " )
平尾 光司 ( " )	

【平成8年8月～平成11年8月】

(1号会議員)

宮田 美典 (和歌山市)	中村 安雄 (御坊市)
山田 義之 (海南市)	山下 平一 (印南町)
岡本 金一 (下津町)	松下 光男 (田辺市)
児玉 守 (粉河町)	(～平成9年9月)
西川 泰弘 (貴志川町)	中田 壽 (田辺市)
井田 守 (橋本市)	(平成9年10月～)
奥野 恒太郎 (九度山町)	森田 敏行 (日置川町)
川島 貞彦 (有田市)	垣下 務 (新宮市)
石原 久男 (広川町)	栗林 一馬 (古座川町)
	(～平成11年6月)

(2号会議員)

西林 宏 (農協中央会)	荒木 健雄 (農協中央会)
(～平成11年6月)	(平成11年7月～)

(3号会議員)

栗生 友仁 (農業共済連)	阪上 日吉 (農業共済連)
(～平成10年5月)	(平成10年6月～)

(4号会議員)

正木 満夫 (農協連合会)	山田 泰行 (農協連合会)
(～平成11年6月)	(平成11年7月～)

(5号会議員)

井上 義文 (青年農業経営者協議会) (~平成9年4月)	梶原 宗治 (農業士会) (~平成11年3月)
松村 久隆 (青年農業経営者協議会) (平成9年5月~平成10年3月)	小池 宏 (農業士会) (平成11年4月~)
山本 耕三 (青年農業経営者協議会) (平成10年4月~平成11年7月)	前田 弘子 (生活改善友の会)
新岡 良雄 (農業法人協会) (平成11年8月~)	松本 恵子 (農協婦人部)
	西口 勇 (農業団体協議会)

(6号会議員)

田村 喜一 (学識経験者)	榎下 昭和 (学識経験者)
笹尾 澄子 ( " )	東岡 富一 ( " )
厚地 諭 ( " )	佐武 克彦 ( " )
土井 富久子 ( " )	

【平成11年8月~平成14年8月】

(1号会議員)

宮田 美典 (和歌山市)	川島 貞彦 (有田市)
山田 義之 (海南市)	石原 久男 (広川町)
植田 榮 (下津町)	椎崎 弘朗 (美浜町)
児玉 守 (粉河町) (~平成12年12月)	山下 平一 (印南町)
津田 利和 (桃山町)	中田 壽 (田辺市)
(平成13年1月~)	森田 敏行 (日置川町)
西川 泰弘 (貴志川町)	竹内 勇 (新宮市)
窪田 静雄 (橋本市)	串 覺 (那智勝浦町)
野上 孝夫 (高野口町)	

(2号会議員)

荒木 健雄 (農協中央会)

(3号会議員)

阪上 日吉 (農業共済連)

(4号会議員)

山田 泰行 (農協連合会)

(5号会議員)

新岡 良雄 (農業法人協会)

小池 宏 (農業士会)

今木 紀和子 (JA女性協議会)

前田 弘子 (生活改善友の会)

(平成12年5月～)

(～平成14年4月)

西口 勇 (農業団体協議会)

後藤 明子 (生活研究グループ)

(～平成12年9月)

(平成14年5月～)

木村 良樹 (農業団体協議会)

松本 恵子 (農協婦人部)

(平成12年10月～)

(～平成12年4月)

(6号会議員)

田村 喜一 (学識経験者)

宮地 宥暁 (学識経験者)

藤本 洋 ( " )

西本 和明 ( " )

厚地 諭 ( " )

津軽 貞子 ( " )

土井 富久子 ( " )

【平成14年8月～平成17年8月】

(1号会議員)

谷河 績 (和歌山市)

石原 久男 (広川町)

山田 義之 (海南市)

椎崎 弘朗 (美浜町)

植田 榮 (下津町)

尾崎 盛雄 (南部町)

津田 利和 (桃山町)

中田 壽 (田辺市)

西川 泰弘 (貴志川町)

森田 敏行 (日置川町)

井田 守 (橋本市)  
奥野 恒太郎 (九度山町)  
川島 貞彦 (有田市)

(2号会議員)

荒木 健雄 (農協中央会)

(3号会議員)

阪上 日吉 (農業共済連)

(4号会議員)

山田 泰行 (農協連合会)

(~平成15年3月)

松本 虎雄 (農協連合会)

(平成15年4月~平成15年7月)

(5号会議員)

新岡 良雄 (農業法人協会)

(~平成14年3月)

秋竹 新吾 (農業法人協会)

(平成15年4月~)

小池 宏 (農業士会)

(~平成15年4月)

赤阪 岩男 (農業士会)

(平成15年5月~)

(6号会議員)

田村 喜一 (学識経験者)

南 正一 ( " )

厚地 諭 ( " )

土井 富久子 ( " )

竹内 勇 (新宮市)

串 覺 (那智勝浦町)

石橋 芳春 (農協連合会)

(平成15年8月~)

後藤 明子 (生活研究グループ)

今木 紀和子 (JA女性協議会)

(~平成16年4月)

湯川 洋子 (JA女性協議会)

(平成16年5月~)

木村 良樹 (農業団体協議会)

【平成17年8月~平成20年8月】

(1号会議員)

酒井 隆彦 (和歌山市)

津田 利和 (桃山町)

(~平成17年11月)

上野 源一 (岩出町)

(平成17年11月~)

西川 泰弘 (紀の川市)

芋生 孝治 (橋本市)

井笹 和弘 (有田市)

田中 良知 (吉備町)

(~平成18年7月)

坂井 吉明 (有田川町)

(平成18年7月~)

百瀬 豊次 (御坊市)

平井 克美 (みなべ町)

(~平成20年3月)

東 岩雄 (印南町)

(平成20年4月~)

船本 幸雄 (田辺市)

竹内 勇 (新宮市)

(~平成20年3月)

前田 治 (新宮市)

(平成20年4月~)

(2号会議員)

荒木 健雄 (農協中央会)

(~平成20年6月)

山崎 龍平 (農協中央会)

(平成20年7月~)

(3号会議員)

阪上 日吉 (農業共済連)

(~平成18年5月)

中谷 雅美 (農業共済連)

(平成18年6月~)

(4号会議員)

石橋 芳春 (農協連合会)

(~平成20年6月)

中家 徹 (農協連合会)

(平成20年7月~)

(5号会議員)

赤阪 岩男 (農業士会)

(~平成19年4月)

今西 敏文 (農業士会)

(平成19年4月~)

後藤 明子 (生活研究グループ)

(~平成20年5月)

小西 教子 (生活研究グループ)

(平成20年5月~)

湯川 洋子 (JA女性協議会)

(~平成20年5月)

小谷 文子 (JA女性協議会)

(平成20年5月~)

(6号会議員)

植田 榮 (学識経験者)	下畑 千秋 (学識経験者)
玉置 恵子 ( " )	中村 誠一 ( " )

【平成20年8月～平成23年8月】

(1号会議員)

酒井 隆彦 (和歌山市)	百瀬 豊次 (御坊市)
上野 源一 (岩出市)	東 岩雄 (印南町)
西川 泰弘 (紀の川市)	船本 幸雄 (田辺市)
芋生 孝治 (橋本市)	前田 治 (新宮市)
井笹 和弘 (有田市)	(～平成20年11月)
坂井 吉明 (有田川町)	竹田 益規 (新宮市)
(～平成21年6月)	(平成20年11月～平成23年3月)
田中 良知 (有田川町)	岡田 嘉治 (串本町)
(平成21年7月～)	(平成23年4月～)

(2号会議員)

山崎 龍平 (農協中央会)

(3号会議員)

中谷 雅美 (農業共済連)

(4号会議員)

中家 徹 (農協連合会)

(5号会議員)

今西 敏文 (農業士会)	小谷 文子 (JA女性協議会)
(～平成23年4月)	(～平成22年5月)
西村 芳規 (農業士会)	田畑 みき子 (JA女性協議会)
(平成23年4月～)	(平成22年5月～)
小西 教子 (生活研究グループ)	

(6号会議員)

植田 榮 (学識経験者)

下畑 千秋 (学識経験者)

玉置 恵子 ( " )

中村 誠一 ( " )

【平成23年8月～平成26年8月】

(1号会議員)

谷河 績 (和歌山市)

星田 光司 (有田川町)

櫻根 進 (海南市)

(平成24年7月～)

土岐 健二 (岩出市)

百瀬 豊次 (御坊市)

(～平成26年7月)

(～平成26年7月)

芋生 孝治 (橋本市)

東 岩雄 (印南町)

井笹 和弘 (有田市)

船本 幸雄 (田辺市)

田中 良知 (有田川町)

(～平成26年7月)

(～平成24年7月)

岡田 嘉治 (串本町)

(～平成26年7月)

(2号会議員)

山崎 龍平 (農協中央会)

(3号会議員)

中谷 雅美 (農業共済連)

植田 榮 (農業共済連)

(～平成26年5月)

(平成26年6月～)

(4号会議員)

中家 徹 (農協連合会)

岩倉 常寛 (農協連合会)

(～平成24年6月)

(平成24年7月～)

(5号会議員)

西村 芳規 (農業士会)

坂口 富子 (生活研究グループ)

(～平成25年4月)

(平成24年5月～)

吉本 好澄 (農業士会)

田畑 みき子 (JA女性協議会)

(平成25年4月～)

(～平成26年5月)

小西 教子（生活研究グループ）  
（～平成24年5月）

脇田 保美（JA女性協議会）  
（平成26年5月～）

（6号会議員）

湯崎 真梨子（学識経験者）  
平田 和美（ 〃 ）

西川 泰弘（学識経験者）  
堀 悦明（ 〃 ）

【平成26年8月～平成28年3月】

（1号会議員）

谷河 績（和歌山市）  
櫻根 進（海南市）  
上野 源一（岩出市）  
芋生 孝治（橋本市）  
井笹 和弘（有田市）

星田 光司（有田川町）  
稲葉 伸秀（日高町）  
東 岩雄（印南町）  
瀧本 和明（田辺市）  
福本 久雄（新宮市）

（2号会議員）

山崎 龍平（農協中央会）

（3号会議員）

植田 榮（農業共済連）

（4号会議員）

岩倉 常寛（農協連合会）  
（～平成27年6月）

下林 茂文（農協連合会）  
（平成27年7月～）

（5号会議員）

吉本 好澄（農業士会）  
（～平成27年3月）  
志波 元昭（農業士会）  
（平成27年4月～）

坂口 富子（生活研究グループ）  
脇田 保美（JA女性協議会）

（6号会議員）

下林 茂文（学識経験者）  
湯崎 真梨子（ 〃 ）

西川 泰弘（学識経験者）  
堀 悦明（ 〃 ）

## 4. 一般社団法人和歌山県農業会議

【平成28年4月～平成30年6月】

(理事)

谷河 績 (和歌山市)	宇恵 元昭 (町村会)
西川 泰弘 (紀の川市)	(～平成29年3月)
(～平成30年6月)	土井 敏弘 (町村会)
井笹 和弘 (有田市)	(平成29年6月～)
芋生 孝治 (橋本市)	鎌塚 拓夫 (和歌山県)
東 岩雄 (印南町)	(～平成29年3月)
瀧本 和明 (田辺市)	原 康雄 (和歌山県)
福本 久雄 (新宮市)	(平成29年6月～)
下林 茂文 (農協連合会)	湯崎 真梨子 (学識経験者)
(～平成29年6月)	下林 茂文 (学識経験者)
次本 圭吾 (農協連合会)	高瀬 光準 (農業会議)
(平成29年8月～)	(平成28年6月～平成29年3月)
吉田 武弘 (市長会)	本田 孝志 (農業会議)
(～平成30年3月)	(平成29年6月～)

(監事)

岡本 章 (九度山町)	堀 悦明 (学識経験者)
風神 正典 (税理士)	

【平成30年6月～令和2年6月】

(理事)

谷河 績 (和歌山市)	土井 敏弘 (町村会)
岸谷 忠彦 (岩出市)	(～令和2年3月)

芋生 孝治（橋本市）  
（～平成30年7月）  
土井 清美（橋本市）  
（平成30年8月～）  
井笹 和弘（有田市）  
東 岩雄（印南町）  
瀧本 和明（田辺市）  
福本 久雄（新宮市）  
次本 圭吾（農協連合会）  
若林 誠治（市長会）

（監事）

西川 泰弘（紀の川市）  
風神 正典（税理士）

原 康雄（和歌山県）  
（～平成31年3月）  
角谷 博史（和歌山県）  
（令和元年6月～）  
下林 茂文（学識経験者）  
湯崎 真梨子（学識経験者）  
本田 孝志（農業会議）  
（～平成31年3月）  
平尾 佳史（農業会議）  
（令和元年6月～）

高瀬 光準（土地改良事業団体連合会）

## 【令和2年6月～令和4年6月】

（理事）

谷河 績（和歌山市）  
岸谷 忠彦（岩出市）  
土井 清美（橋本市）  
（～令和3年7月）  
池田 泰子（橋本市）  
（令和3年8月～）  
星田 光司（有田川町）  
東 岩雄（印南町）  
瀧本 和明（田辺市）  
福本 久雄（新宮市）  
（～令和2年11月）

若林 誠治（市長会）  
（～令和3年3月）  
原田 武男（市長会）  
（令和3年6月～）  
青木 茂二（町村会）  
角谷 博史（和歌山県）  
（～令和3年3月）  
岩本 和也（和歌山県）  
（令和3年6月～令和4年3月）  
下林 茂文（学識経験者）  
湯崎 真梨子（学識経験者）

下阪 殖保 (新宮市)

(令和3年1月～)

次本 圭吾 (農協連合会)

平尾 佳史 (農業会議)

(～令和3年3月)

井岡 隆 (農業会議)

(令和3年6月～)

(監事)

西川 泰弘 (紀の川市)

(～令和4年6月)

風神 正典 (税理士)

高瀬 光準 (土地改良事業団体連合会)

【令和4年6月～令和6年6月】

(理事)

谷河 績 (和歌山市)

岸谷 忠彦 (岩出市)

池田 泰子 (橋本市)

星田 光司 (有田川町)

東 岩雄 (印南町)

(～令和6年4月)

瀧本 和明 (田辺市)

(～令和5年7月)

山崎 清弘 (田辺市)

(令和5年9月～)

下阪 殖保 (新宮市)

次本 圭吾 (農協連合会)

原田 武男 (市長会)

(～令和6年3月)

青木 茂二 (町村会)

(～令和5年3月)

出津野 孝昭

(令和5年6月～)

山本 佳之 (和歌山県)

(令和4年6月～令和6年3月)

下林 茂文 (学識経験者)

湯崎 真梨子 (学識経験者)

井岡 隆 (農業会議)

(～令和5年3月)

山本 貴司 (農業会議)

(令和5年6月～)

(監事)

高瀬 光準 (土地改良事業団体連合会)

(～令和5年5月)

井賀 尚哉（土地改良事業団体連合会）

（令和5年6月～）

松村 重明（海南市）

（令和4年6月～令和5年7月）

宮本 正弘（有田市）

（令和5年9月～）

風神 正典（税理士）

【令和6年6月～現在】

（理事）

谷河 績（和歌山市）

岸谷 忠彦（岩出市）

池田 泰子（橋本市）

星田 光司（有田川町）

和佐 憲道（御坊市）

山崎 清弘（田辺市）

下阪 殖保（新宮市）

坂東 紀好（農協連合会）

（令和6年8月～）

崎山 秀樹（市長会）

出津野 孝昭（町村会）

立石 修（和歌山県）

下林 茂文（学識経験者）

湯崎 真梨子（学識経験者）

高瀬 光準（学識経験者）

山本 貴司（農業会議）

（監事）

井賀 尚哉（土地改良事業団体連合会）

宮本 正弘（有田市）

風神 正典（税理士）

## 常設審議委員

【平成28年4月～平成31年3月】

谷河 績 (和歌山市)	下林 茂文 (農協連合会)
櫻根 進 (海南市)	(～平成29年6月)
西川 泰弘 (紀の川市)	次本 圭吾 (農協連合会)
上野 源一 (岩出市)	(平成29年8月～)
(～平成29年7月)	志波 元昭 (農業士会)
岸谷 忠彦 (岩出市)	(～平成29年5月)
(平成29年7月～)	山崎 明 (農業士会)
芋生 孝治 (橋本市)	(平成29年5月～平成31年3月)
(～平成30年7月)	湯崎 真梨子 (学識経験者)
土井 清美 (橋本市)	堀 悦明 (学識経験者)
(平成30年8月～)	(～平成31年3月)
井笹 和弘 (有田市)	下林 茂文 (学識経験者)
星田 光司 (有田川町)	(平成29年8月～)
稲葉 伸秀 (日高町)	高瀬 光準 (農業会議)
東 岩雄 (印南町)	(平成28年6月～平成29年3月)
瀧本 和明 (田辺市)	本田 孝志 (農業会議)
福本 久雄 (新宮市)	(平成29年6月～平成31年3月)
山崎 龍平 (農協中央会)	森田 康友 (和歌山県)
(～平成30年7月)	(～平成29年3月)
丹生 孝弘 (農協中央会)	中村 安雄 (和歌山県)
(平成30年7月～)	(平成29年4月～平成30年3月)
植田 榮 (農業共済)	松浦 達也 (和歌山県)
(～平成29年5月)	(平成30年4月～平成31年3月)
岩橋 淳 (農業共済)	
(平成29年6月～)	

【令和元年4月～平成4年3月】

谷河 績 (和歌山市)

櫻根 進 (海南市)

(～令和2年7月)

松村 重明 (海南市)

(令和2年7月～)

西川 泰弘 (紀の川市)

(～令和4年3月)

岸谷 忠彦 (岩出市)

土井 清美 (橋本市)

(～令和3年7月)

池田 泰子 (橋本市)

(令和3年8月～)

井笹 和弘 (有田市)

(～令和2年7月)

宮本 正弘 (有田市)

(令和2年7月～)

星田 光司 (有田川町)

稲葉 伸秀 (日高町)

(～令和3年6月)

和佐 憲道 (御坊市)

(令和3年7月～)

東 岩雄 (印南町)

瀧本 和明 (田辺市)

楠本 徹男 (白浜町)

福本 久雄 (新宮市)

(～令和2年11月)

下阪 殖保 (新宮市)

(令和2年12月～)

丹生 孝弘 (農協中央会)

(～令和2年6月)

前田 年史 (農協中央会)

(令和2年7月～)

岩橋 淳 (農業共済)

(～令和2年6月)

弓庭 康誉 (農業共済)

(令和2年7月～)

次本 圭吾 (農協連合会)

岡田 敦雄 (農業士会)

湯崎 真梨子 (学識経験者)

下林 茂文 (学識経験者)

平尾 佳史 (農業会議)

(令和元年6月～令和3年3月)

井岡 隆 (農業会議)

(令和3年6月～)

山中 宏夫 (和歌山県)

(令和元年4月～令和2年3月)

川村 真也 (和歌山県)

(令和2年4月～令和3年3月)

田堀 国浩 (和歌山県)

(令和3年4月～令和4年3月)

【令和4年4月～現在】

谷河 績（和歌山市）

松村 重明（海南市）

（～令和5年7月）

内芝 和哉（海南市）

（令和5年7月～）

赤坂 好哉（紀の川市）

岸谷 忠彦（岩出市）

池田 泰子（橋本市）

宮本 正弘（有田市）

星田 光司（有田川町）

和佐 憲道（御坊市）

東 岩雄（印南町）

（～令和6年4月）

久保 年（印南町）

（令和6年6月～）

瀧本 和明（田辺市）

（～令和5年7月）

山崎 清弘（田辺市）

（令和5年7月～）

楠本 徹男（白浜町）

（～令和6年8月）

福田 和晃（上富田町）

（令和6年10月～）

下阪 殖保（新宮市）

前田 年史（農協中央会）

弓庭 康誉（農業共済）

（～令和5年6月）

山田 和彦（農業共済）

（令和5年7月～）

次本 圭吾（農協連合会）

（～令和6年6月）

坂東 紀好（農協連合会）

（令和6年8月～）

岡田 敦雄（農業士会）

湯崎 真梨子（学識経験者）

下林 茂文（学識経験者）

高瀬 光準（学識経験者）

井岡 隆（農業会議）

（～令和5年3月）

山本 貴司（農業会議）

（令和5年6月～）

吉富 秀明（和歌山県）

（令和4年4月～令和5年3月）

川尾 尚史（和歌山県）

（令和5年4月～令和6年3月）

岩倉 幸信（和歌山県）

（令和6年4月～）

## 5. 事務局職員

### 歴代事務局長

平松	辰一	(昭和29年9月～昭和37年10月)
小島	義廣	(昭和38年1月～昭和40年4月)
土井	孫次郎	(昭和40年6月～昭和40年10月)
玉置	正一	(昭和40年11月～昭和41年4月)
木村	利雄	(昭和41年4月～昭和49年5月)
杉本	定一	(昭和49年6月～昭和54年5月)
宇田	拓	(昭和54年6月～昭和57年9月)
田中	四郎	(昭和57年10月～平成元年3月)
廣畑	和巳	(平成元年4月～平成5年4月)
畑中	昭	(平成5年5月～平成9年3月)
内藤	宗次	(平成9年4月～平成11年3月)
林	吉宏	(平成11年4月～平成13年3月)
玉置	勝	(平成13年4月～平成14年3月)
毛呂	眞	(平成14年4月～平成16年3月)
北川	勝一	(平成16年4月～平成18年3月)
松本	勇	(平成18年4月～平成19年3月)
西岡	健	(平成19年4月～平成21年3月)
角田	秀孝	(平成21年4月～平成22年3月)
榎本	真人	(平成22年4月～平成23年3月)
山下	裕	(平成23年4月～平成25年3月)
矢田	嘉秀	(平成25年4月～平成28年3月)
高瀬	光準	(平成28年4月～平成29年3月)
本田	孝志	(平成29年4月～平成31年3月)
平尾	佳史	(令和元年4月～令和3年3月)
井岡	隆	(令和3年4月～令和5年3月)
山本	貴司	(令和5年4月～現在)

## 現 職 員

専務理事兼事務局長	山本 貴司
参与兼事務局次長	大橋 清吾
総務兼業務班長	松井 隆幸
主 査	大野 慎介
副主査	田村 健伍
準職員	柴田 亜希子
準職員	見矢 麻子
専門職員	寺内 俊明
農地相談員	舟尾 悟
農業者年金総合指導員	向井 元治



## 年度別農地法関係事務処理件数



昭和50年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	1,282 件	96 ha	住宅用地	615件	23.0 ha
			工 鉱 業 用 地	64	5.4	
			学 校 用 地	2	0.2	
			道路、河川、水路	28	0.4	
			山 林	327	52.6	
			その他施設用地	246	14.4	
転用のための権利移動の制限	1,864	86	住宅用地	1078件	36.5 ha	
			工 鉱 業 用 地	158	12.2	
			学 校 用 地	8	1.0	
			道路、河川、水路	100	1.6	
			山 林	146	12.8	
			その他施設用地	374	21.9	
計	3,146	182				

昭和51年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	1,368 件	97 ha	住宅用地	637件	24.0 ha
			工 鉱 業 用 地	66	4.3	
			道路、河川、水路	34	0.5	
			山 林	359	53.5	
			その他施設用地	272	14.7	
転用のための権利移動の制限	1,999	93	住宅用地	1134件	39.8 ha	
			工 鉱 業 用 地	251	17.4	
			学 校 用 地	3	0.2	
			公園緑地一般運動場	3	0.5	
			道路、河川、水路	97	0.8	
			山 林	156	13.6	
			その他施設用地	355	20.7	
計	3,367	190				

昭和52年度	区分	処理件数	処理面積	内容		
	転用の制限	1,307件	95 ha	住宅用地	629件	23.7 ha
				工業用地	56	4.1
学校用地				1	0.1	
公園緑地一般運動場				1	0.01	
道路、河川、水路				33	0.4	
山林				321	51.5	
その他施設用地				266	15.2	
転用のための権利移動の制限	1,970	83	住宅用地	1,108件	35.8 ha	
			工業用地	169	11.4	
			公園緑地一般運動場	6	0.4	
			道路、河川、水路	118	0.9	
			山林	135	11.4	
			その他施設用地	434	23.1	
計	3,277	178				

昭和53年度	区分	処理件数	処理面積	内容		
	転用の制限	1,199件	94 ha	住宅用地	571件	22.7 ha
				工業用地	44	2.5
学校用地				1	0.25	
公園緑地一般運動場				1	0.05	
道路、河川、水路				27	5.5	
山林				308	48.0	
その他施設用地				247	15.0	
転用のための権利移動の制限	1,833	94	住宅用地	978件	41.4 ha	
			工業用地	163	13.0	
			学校用地	7	0.6	
			公園緑地一般運動場	7	0.4	
			道路、河川、水路	85	1.0	
			山林	127	12.6	
			その他施設用地	466	25.0	
計	3,032	188				

昭和54年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	1,112件	82 ha	住宅用地	562件	22.4 ha
			工業用地	49	3.3	
			道路、河川、水路	24	0.3	
			山林	244	43.7	
			その他施設用地	233	12.3	
転用のための権利移動の制限	1,791	98	住宅用地	921件	39.8 ha	
			工業用地	199	17.6	
			学校用地	2	0.3	
			公園緑地一般運動場	18	1.6	
			道路、河川、水路	80	0.5	
			山林	180	14.3	
			その他施設用地	391	23.9	
計	2,903	180				

昭和55年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	1,027件	80 ha	住宅用地	490件	21.0 ha
			工業用地	32	3.0	
			道路、河川、水路	36	0.5	
			山林	255	43.5	
			その他施設用地	214	12.0	
転用のための権利移動の制限	1,822	114	住宅用地	837件	42.0 ha	
			工業用地	215	24.0	
			公園緑地一般運動場	7	0.1	
			道路、河川、水路	100	1.0	
			山林	190	18.0	
			その他施設用地	473	28.9	
計	2,849	194				

昭和56年度	区分	処理件数	処理面積	内 容																
	転用の制限	913件	67ha	住宅用地	452件	18.2ha	工 鉱 業 用 地	45	4.6	道路、河川、水路	19	0.2	山 林	217	32.6	その他施設用地	180	11.4		
転用のための権利移動の制限	1,732	101	住宅用地	872件	41.7ha	工 鉱 業 用 地	205	17.0	公園緑地一般運動場	8	2.0	道路、河川、水路	75	1.0	山 林	146	14.6	その他施設用地	426	24.7
計	2,645	168																		

昭和57年度	区分	処理件数	処理面積	内 容																			
	転用の制限	854件	58ha	住宅用地	412件	16.0ha	工 鉱 業 用 地	47	3.0	道路、河川、水路	25	0.3	山 林	192	28.0	その他施設用地	178	10.7					
転用のための権利移動の制限	1,582	83	住宅用地	775件	31.5ha	工 鉱 業 用 地	157	14.0	学 校 用 地	1	1.8	公園緑地一般運動場	4	1.0	道路、河川、水路	95	2.2	山 林	98	8.5	その他施設用地	452	24.0
計	2,436	141																					

昭 和 58 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容	
	転用の制限	件 673	ha 49	住 宅 用 地	296件
			工 鉱 業 用 地	31	3.0
			公園緑地一般運動場	1	0.1
			道路、河川、水路	40	0.3
			山 林	138	24.5
			その他施設用地	167	10.0
転用のための権利移動の制限	1,169	60	住 宅 用 地	567件	22.0 ha
			工 鉱 業 用 地	161	12.0
			公園緑地一般運動場	2	0.1
			道路、河川、水路	70	0.9
			山 林	68	7.0
			その他施設用地	301	18.0
計	1,842	109			

昭 和 59 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容	
	転用の制限	件 696	ha 53	住 宅 用 地	311件
			工 鉱 業 用 地	42	3.2
			公園緑地一般運動場	2	0.1
			道路、河川、水路	30	0.3
			山 林	149	28.7
			その他施設用地	162	9.4
転用のための権利移動の制限	1,474	81	住 宅 用 地	689件	29.2 ha
			工 鉱 業 用 地	257	18.2
			学 校 用 地	8	1.5
			公園緑地一般運動場	6	0.4
			道路、河川、水路	110	2.0
			山 林	75	6.7
			その他施設用地	329	23.0
計	2,170	134			

昭 和 60 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	件 596	ha 42	住 宅 用 地	282件	10.4
			工 鉱 業 用 地	42	3.1	
			公園緑地一般運動場	2	0.2	
			道路、河川、水路	27	0.4	
			山 林	100	17.8	
			その他施設用地	143	10.1	
転用のための権利移動の制限	1,341	78	住 宅 用 地	637件	27.7	ha
			工 鉱 業 用 地	173	17.3	
			学 校 用 地	5	0.4	
			道路、河川、水路	100	1.7	
			山 林	85	8.8	
			その他施設用地	341	22.1	
計	1,937	120				

昭 和 61 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	件 633	ha 40	住 宅 用 地	333件	12.5
			工 鉱 業 用 地	35	2.6	
			公園緑地一般運動場	1	0.6	
			道路、河川、水路	28	0.3	
			山 林	96	15.0	
			その他施設用地	140	9.0	
転用のための権利移動の制限	1,400	77	住 宅 用 地	649件	27.8	ha
			工 鉱 業 用 地	216	21.7	
			学 校 用 地	1	0.1	
			公園緑地一般運動場	5	0.1	
			道路、河川、水路	107	1.9	
			山 林	70	6.8	
			その他施設用地	352	18.6	
計	2,033	117				

昭和62年度	区分	処理件数	処理面積	内容	
		件	ha		
	転用の制限	565	35	住宅用地	286件 12.2 ha
				工業用地	20 1.7
				公園緑地一般運動場	1 0.1
				道路、河川、水路	32 0.1
				山林	77 11.3
				その他施設用地	149 9.6
	転用のための権利移動の制限	1,284	72	住宅用地	654件 31.0 ha
				工業用地	135 10.4
				学校用地	12 0.7
				公園緑地一般運動場	3 0.2
				道路、河川、水路	86 0.8
				山林	46 3.2
				その他施設用地	348 25.7
	計	1,849	107		

昭和63年度	区分	処理件数	処理面積	内容	
		件	ha		
	転用の制限	648	38	住宅用地	323件 12.8 ha
				工業用地	55 4.2
				公園緑地一般運動場	2 0.4
				道路、河川、水路	34 0.3
				山林	85 10.7
				その他施設用地	149 9.6
	転用のための権利移動の制限	1,582	102	住宅用地	711件 32.7 ha
				工業用地	332 33.3
				学校用地	4 0.3
				公園緑地一般運動場	9 1.0
				道路、河川、水路	75 1.1
				山林	59 4.0
				その他施設用地	392 29.6
	計	2,230	140		

平成 元 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	件	ha	住 宅 用 地	3 0 4 件	1 4 . 0 ha
7 2 7		5 9	工 鉱 業 用 地	6 3	6 . 5	
転用のための権利移動の制限	1, 9 6 0	1 4 7	公園緑地一般運動場	1	0 . 1	
			道路、河川、水路	4 1	0 . 6	
計	2, 6 8 7	2 0 6	山 林	1 3 5	2 5 . 4	
			その他施設用地	1 8 3	1 2 . 4	
住 宅 用 地	9 1 5 件	5 7 . 5 ha	工 鉱 業 用 地	3 9 4	3 7 . 8	
公園緑地一般運動場	8	0 . 7	道路、河川、水路	9 1	2 . 0	
山 林	6 1	8 . 9	その他施設用地	4 9 1	4 0 . 1	

平成 2 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	件	ha	住 宅 用 地	3 1 3 件	1 3 . 7 ha
7 5 6		5 7	工 鉱 業 用 地	6 4	6 . 2	
転用のための権利移動の制限	2, 0 8 4	1 5 5	道路、河川、水路	4 1	0 . 3	
			山 林	1 1 8	2 1 . 5	
計	2, 8 4 0	2 1 2	その他施設用地	2 2 0	1 5 . 3	
			住 宅 用 地	9 9 2 件	6 4 . 5 ha	
工 鉱 業 用 地	3 7 6	3 5 . 7	公園緑地一般運動場	4	0 . 3	
道路、河川、水路	9 4	2 . 9	山 林	1 1 9	1 4 . 8	
その他施設用地	4 9 9	3 6 . 8				

平成3年度	区分	処理件数	処理面積	内 容				
	転用の制限	758件	55ha	住宅用地	314件	13.5ha	工 業用地	51
			道路、河川、水路	41	0.5	山 林	124	20.0
			その他施設用地	228	16.0			
転用のための権利移動の制限	1,818	124	住宅用地	807件	40.6ha	工 業用地	279	30.0
			学 校用地	1	0.1	道路、河川、水路	132	3.0
			山 林	87	11.3	その他施設用地	512	39.0
計	2,576	179						

平成4年度	区分	処理件数	処理面積	内 容				
	転用の制限	912件	66ha	住宅用地	364件	17.9ha	工 業用地	98
			公園緑地一般運動場	1	0.3	道路、河川、水路	34	0.4
			山 林	103	15.5	その他施設用地	312	22.1
転用のための権利移動の制限	1,600	99	住宅用地	711件	37.4ha	工 業用地	267	28.0
			学 校用地	13	1.0	公園緑地一般運動場	5	0.5
			道路、河川、水路	121	2.4	山 林	62	6.4
			その他施設用地	421	23.3			
計	2,512	165						

平成5年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	件	ha	住宅用地	354件	16.9 ha
652		44.0	工業用地	45	4.6	
転用のための権利移動の制限	1,413	98.0	道路、河川、水路	18	0.1	
			山林	61	11.4	
計	2,065	142.0	その他施設用地	174	11.0	
			住宅用地	683件	35.7 ha	
工業用地			学校用地	218	22.4	
			公園緑地一般運動場	4	1.2	
道路、河川、水路			公園緑地一般運動場	11	0.9	
			道路、河川、水路	99	2.6	
山林			山林	36	4.2	
			その他施設用地	362	31.0	

平成6年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	件	ha	住宅用地	310件	16.3 ha
560		35.0	工業用地	48	3.9	
転用のための権利移動の制限	1,302	78.0	公園緑地一般運動場	1	0.1	
			道路、河川、水路	26	0.3	
計	1,862	113.0	山林	27	5.0	
			その他施設用地	148	9.4	
住宅用地			住宅用地	732件	37.2 ha	
			工業用地	168	16.9	
学校用地			学校用地	3	0.7	
			道路、河川、水路	84	1.1	
山林			山林	37	4.5	
			その他施設用地	278	17.6	

平成7年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	575件	38.0ha	住宅用地	317件	17.0ha
			工業用地	40	4.1	
			道路、河川、水路	27	0.2	
			山林	39	6.7	
			その他施設用地	152	10.0	
転用のための権利移動の制限	1,335	89.0	住宅用地	725件	36.7ha	
			工業用地	187	24.6	
			学校用地	2	0.6	
			公園緑地一般運動場	3	0.2	
			道路、河川、水路	65	1.1	
			山林	35	4.3	
			その他施設用地	318	21.5	
計	1,910	127.0				

平成8年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	521件	34.0ha	住宅用地	265件	14.0ha
			工業用地	59	5.0	
			道路、河川、水路	28	0.4	
			山林	22	3.8	
			その他施設用地	147	10.8	
転用のための権利移動の制限	1,339	95.0	住宅用地	745件	36.7ha	
			工業用地	202	24.6	
			学校用地	1	0.3	
			道路、河川、水路	80	2.3	
			山林	42	3.8	
			その他施設用地	269	27.3	
計	1,860	129.0				

平成9年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	492件	30.0ha	住宅用地	265件	14.4ha
			工業用地	46	3.6	
			道路、河川、水路	21	0.2	
			山林	17	2.7	
			その他施設用地	143	9.1	
転用のための権利移動の制限	1,195	78.0	住宅用地	633件	34.0ha	
			工業用地	196	17.3	
			学校用地	1	0.1	
			公園緑地一般運動場	5	0.4	
			道路、河川、水路	58	0.8	
			山林	32	5.7	
			その他施設用地	270	19.7	
計	1,687	108.0				

平成10年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	470件	29.5ha	住宅用地	227件	11.6ha
			工業用地	47	4.2	
			公園緑地一般運動場	1	0.1	
			道路、河川、水路	32	0.4	
			山林	25	4.2	
			その他施設用地	138	9.0	
転用のための権利移動の制限	1,156	78.6	住宅用地	696件	33.3ha	
			工業用地	144	12.8	
			公園緑地一般運動場	2	0.1	
			道路、河川、水路	41	1.0	
			山林	35	3.1	
			その他施設用地	238	28.3	
計	1,626	108.1				

平成11年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	384件	22.7ha	住宅用地	221件	10.0ha
			工業用地	28	2.2	
			道路、河川、水路	16	0.2	
			山林	27	4.7	
			その他施設用地	92	5.6	
転用のための権利移動の制限	1,015	74.3	住宅用地	626件	28.3ha	
			工業用地	133	22.3	
			道路、河川、水路	37	0.6	
			山林	24	2.5	
			その他施設用地	195	20.6	
計	1,399	97.0				

平成12年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	335件	21.2ha	住宅用地	163件	7.3ha
			工業用地	22	2.2	
			道路、河川、水路	21	0.2	
			山林	11	3.3	
			その他施設用地	118	8.2	
転用のための権利移動の制限	1,018	59.9	住宅用地	610件	27.7ha	
			工業用地	116	10.1	
			学校用地	1	0.4	
			公園緑地一般運動場	2	0.01	
			道路、河川、水路	48	0.6	
			山林	18	2.2	
			その他施設用地	223	18.9	
計	1,353	81.1				

平成13年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	ha			
	転用の制限	336	22.2	住宅用地	150件	7.7 ha
				工業用地	32	2.9
				道路、河川、水路	16	0.1
				山林	14	3.2
				その他施設用地	124	8.3
	転用のための権利移動の制限	934	60.0	住宅用地	533件	26.8 ha
				工業用地	118	10.2
				学校用地	4	0.3
				道路、河川、水路	27	0.6
				山林	15	1.5
				その他施設用地	237	20.6
	計	1,270	82.2			

平成14年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	ha			
	転用の制限	295	18.0	住宅用地	164件	8.8 ha
				工業用地	15	1.4
				道路、河川、水路	16	0.2
				山林	5	0.8
				その他施設用地	95	6.8
	転用のための権利移動の制限	865	56.7	住宅用地	539件	28.5 ha
				工業用地	71	5.7
				学校用地	1	0.1
				道路、河川、水路	31	0.5
				山林	14	2.1
				その他施設用地	209	19.8
	計	1,160	74.7			

平成15年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	224件	14.2ha	住宅用地	114件	6.8ha
			工 鉱 業 用 地	10	1.3	
			道路、河川、水路	19	0.1	
			山 林	8	1.5	
			その他施設用地	73	4.5	
転用のための権利移動の制限	753	57.9	住宅用地	415件	19.6ha	
			工 鉱 業 用 地	74	8.3	
			学 校 用 地	2	0.2	
			公園緑地一般運動場	1	0.1	
			道路、河川、水路	36	0.3	
			山 林	10	1.5	
			その他施設用地	215	27.9	
計	977	72.1				

平成16年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	238件	16.5ha	住宅用地	130件	9.3ha
			鉱工業用地	12	0.9	
			道路、河川、水路	15	0.1	
			山 林	9	1.9	
			その他施設用地	72	4.3	
転用のための権利移動の制限	817	61.6	住宅用地	482件	22.4ha	
			鉱工業用地	86	9.9	
			公園緑地一般運動場	1	0.1	
			道路、河川、水路	28	0.2	
			山 林	1	0.2	
			その他施設用地	219	28.8	
賃貸借の解除等の制限	2	0.3				
計	1,057	78.4				

平成 17 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	266 件	18.1 ha	住宅用地	145件	9.9 ha
			鉱工業用地	17	1.9	
			道路、河川、水路	22	0.3	
			山林	5	0.8	
			その他施設用地	77	5.2	
転用のための権利移動の制限	792	65.3	住宅用地	458件	29.7 ha	
			鉱工業用地	71	7.3	
			公園緑地一般運動場	5	0.7	
			道路、河川、水路	22	0.6	
			山林	14	3.4	
			その他施設用地	222	23.6	
計	1,058	83.4				

平成 18 年 度	区 分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	237 件	163,474.39 m <sup>2</sup>	住宅用地	118件	82,313.97 m <sup>2</sup>
			鉱工業用地	30	25,432.06	
			公園緑地一般運動場	1	130.00	
			道路、河川、水路	18	797.28	
			山林	5	13,106.00	
			その他施設用地	65	41,695.08	
転用のための権利移動の制限	827	621,421.15	住宅用地	466件	295,055.38 m <sup>2</sup>	
			鉱工業用地	97	96,631.08	
			公園緑地一般運動場	1	32.00	
			道路、河川、水路	37	16,674.31	
			山林	6	3,548.00	
			その他施設用地	220	209,480.38	
賃貸借の解除等の制限	1	1,249.00				
計	1,065	786,144.54				

平成19年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限	178件	133,462.55 m <sup>2</sup>	住宅用地	93件	57,292.97 m <sup>2</sup>
			鉱工業用地	16	19,158.52	
			公園緑地一般運動場	1	556.00	
			道路、河川、水路	16	1,382.81	
			山林	1	344.00	
			その他施設用地	51	54,728.25	
転用のための権利移動の制限	750	555,052.54	住宅用地	459件	327,429.94 m <sup>2</sup>	
			鉱工業用地	68	66,097.75	
			公園緑地一般運動場	1	660.00	
			道路、河川、水路	34	2,843.96	
			山林	4	2,956.00	
			その他施設用地	184	155,064.89	
賃貸借の解除等の制限	2	2,181.00				
計	930	690,696.09				

平成20年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
	転用の制限 (農地法第4条関係)	180件	113,025.64 m <sup>2</sup>	住宅用地	100件	67,567.83 m <sup>2</sup>
			鉱工業用地	14	11,605.00	
			道路、河川、水路	17	1,845.27	
			山林	2	3,259.00	
			その他施設用地	47	28,748.54	
転用のための権利移動の制限 (農地法第5条関係)	702	514,517.87	住宅用地	411件	263,483.42 m <sup>2</sup>	
			鉱工業用地	81	85,178.10	
			道路、河川、水路	29	2,741.39	
			山林	6	6,239.00	
			その他施設用地	175	156,875.96	
計	882	627,543.51				

平成21年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第4条関係)	167	96,239.97	住宅用地	89件	59,994.09
				鉱工業用地	6	3,022.00
				道路、河川、水路	8	479.16
				山林	2	2,447.00
				その他施設用地	62	30,297.72
	転用のための権利移動の制限 (農地法第5条関係)	639	437,540.49	住宅用地	384件	232,683.34
				鉱工業用地	50	53,488.31
				道路、河川、水路	22	2,460.33
				山林	4	21,909.00
				その他施設用地	179	126,999.51
	計	806	533,780.46			

平成22年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第4条関係)	153	102,625.76	住宅用地	82件	55,293.57
				鉱工業用地	4	2,144.00
				道路、河川、水路	8	862.00
				山林	2	2,119.00
				その他施設用地	57	42,207.19
	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	629	458,442.81	住宅用地	372件	232,819.49
				鉱工業用地	41	31,578.16
				学校用地	3	9,042.00
				公園緑地一般運動場	1	299.00
				道路、河川、水路	8	1,139.18
				山林	4	4,782.00
				その他施設用地	200	178,782.98
	計	782	561,068.57			

平成23年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>		件	m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第4条関係)	110	71,411.93	住宅用地	44	27,284.76
				鉱工業用地	2	963.00
				道路、河川、水路	8	732.99
				山林	1	6,557.00
				その他施設用地	55	35,874.18
	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	556	396,160.64	住宅用地	314	215,854.64
				鉱工業用地	12	10,293.79
				学校用地	3	8,113.00
				道路、河川、水路	3	116.00
				山林	5	2,391.00
				その他施設用地	219	159,392.21
	計	666	467,572.57			

平成24年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>		件	m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第4条関係)	135	74,330.35	住宅用地	65	33,847.58
				工場・事務所・倉庫	4	3,017.00
				資材置場	12	9,008.52
				駐車場・ガレージ	28	15,588.84
				通路・進入路	5	672.49
				植林	5	3,829.00
				その他施設用地	16	8,366.92
	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	585	527,873.45	住宅用地	325	222,735.85
				工場・事務所・倉庫	10	12,781.00
				資材置場	31	23,956.84
				駐車場・ガレージ	118	71,633.50
				通路・進入路	19	1,779.95
				植林	4	25,814.00
				その他施設用地	78	169,172.31
	計	720	602,203.80			

平成25年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	
平成25年度	転用の制限 (農地法第4条関係)	173	94,710.16	住宅用地	69	36,285.87
				工場・事務所・倉庫	5	2,387.00
				資材置場	9	4,042.00
				駐車場・ガレージ	37	11,232.82
				通路・進入路	5	503.00
				植 林	4	10,467.00
				その他施設用地	44	29,792.47
平成25年度	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	714	578,255.45	住宅用地	383	242,253.36
				工場・事務所・倉庫	20	23,082.33
				資材置場	66	76,674.32
				駐車場・ガレージ	112	57,750.89
				通路・進入路	23	2,827.32
				植 林	5	4,213.00
				その他施設用地	105	171,454.23
	計	887	672,965.61			

平成26年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	
平成26年度	転用の制限 (農地法第4条関係)	226	152,457.79	住宅用地	52	31,057.27
				工場・事務所・倉庫	7	2,642.00
				資材置場	13	10,305.00
				駐車場・ガレージ	26	16,733.00
				通路・進入路	13	2,491.39
				その他施設用地	115	89,229.13
平成26年度	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	693	678,576.78	住宅用地	301	216,099.54
				工場・事務所・倉庫	23	21,593.00
				資材置場	56	51,803.27
				駐車場・ガレージ	110	73,982.82
				通路・進入路	21	2,502.98
				植 林	1	1,553.00
			その他施設用地	181	311,042.17	
	農地又は採草放牧地の賃貸借の契約等の制限 (第18条関係)	2	1,916.00	賃貸借契約の解除	2	1,916.00
	計	921	832,950.57			

平成27年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	
平成27年度	転用の制限 (農地法第4条関係)	172	116,138.82	住宅用地	48	28,684.00
				工場・事務所・倉庫	6	1,739.00
				資材置場	7	6,486.00
平成27年度	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)  (第18条関係)	722	682,813.17	駐車場・ガレージ	30	17,980.24
				通路・進入路	4	272.00
				その他施設用地	77	60,977.58
				住宅用地	333	230,695.69
				工場・事務所・倉庫	28	19,852.76
				資材置場	49	44,568.90
				駐車場・ガレージ	123	75,490.59
通路・進入路	24	6,884.80				
植 林	1	228.00				
			その他施設用地	164	305,092.43	
	計	894	798,951.99			

平成28年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	
平成28年度	転用の制限 (農地法第4条関係)	29	52,215.00	住宅用地	8	10,392.00
				資材置場	1	1,586.00
				駐車場・車庫	1	1,064.00
				植 林	2	19,103.00
				その他施設用地	17	20,070.00
平成28年度	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	210	475,576.90	住宅用地	74	159,352.92
				工場・事務所・倉庫	10	23,372.00
				資材置場	19	33,123.00
				駐車場・ガレージ	26	50,974.00
				その他施設用地	81	208,754.98
	農地又は採草放牧地の賃貸借の契約等の制限 (第18条関係)	1	1,157.00			
	計	240	528,948.90			

平成29年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	
平成29年度	転用の制限 (農地法第4条関係)	29	44,387.00	住宅用地	5	8,244.00
				工場・事務所・倉庫	2	2,685.00
				資材置場	5	7,081.00
				駐車場・車庫	1	1,615.00
				山林	1	4,076.00
				その他施設用地	15	20,686.00
平成29年度	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	247	610,814.92	住宅用地	82	201,882.47
				工場・事務所・倉庫	6	11,961.00
				資材置場	37	114,307.55
				駐車場・車庫	22	39,540.00
				通路・進入路	4	12,274.00
				その他施設用地	96	230,849.90
計	276	655,201.92				

平成30年度	区分	処理件数	処理面積	内 容		
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	
平成30年度	転用の制限 (農地法第4条関係)	22	33,692.31	住宅用地	10	12,331.12
				駐車場・車庫	2	3,449.00
				その他施設用地	10	17,922.19
平成30年度	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	250	583,084.83	住宅用地	61	139,503.67
				工場・事務所・倉庫	12	28,452.60
				資材置場	31	61,081.38
				駐車場・車庫	23	43,207.00
				その他施設用地	123	310,840.18
計	272	616,777.14				

令和元年度	区分	処理件数	処理面積	内 容	
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第4条関係)	17	26,091.00	住宅用地 資材置場 駐車場・ガレージ その他施設用地	6 4 1 6 7,983.00 8,136.00 1,426.00 8,546.00
	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	275	744,974.27	住宅用地 工場・事務所・倉庫 資材置場 駐車場・車庫 その他施設用地	66 12 34 24 139 150,489.15 52,142.00 62,065.40 41,189.00 439,088.72
	計	292	771,065.27		

令和2年度	区分	処理件数	処理面積	内 容	
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第4条関係)	22	49,542.00	住宅用地 資材置場 駐車場・車庫 山林 その他施設用地	7 2 2 2 9 9,183.00 3,037.00 2,554.00 9,249.00 25,519.00
	転用のための権利移動制限 (農地法第5条関係)	239	562,830.92	住宅用地 工場・事務所・倉庫 資材置場 駐車場・車庫 通路・進入路 その他施設用地	45 7 39 30 1 117 109,342.96 14,983.00 104,956.37 68,309.18 2,895.00 262,344.41
	計	261	612,372.92		

	区 分	処 理 件 数	処 理 面 積	内 容	
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>
令 和 3 年 度	転用の制限 (農地法第 4条関係)	28	52,799.00	住 宅 用 地	13 18,288.00
				工 場 ・ 事 務 所 ・ 倉 庫	1 1,358.00
				資 材 置 場	5 11,549.00
				駐 車 場 ・ 車 庫	4 8,333.00
				山 林	1 7,296.00
				太 陽 光 発 電 施 設	1 1,321.00
			そ の 他 施 設 用 地	3 4,681.00	
	転用のため の権利移動 制限 (農地法第 5条関係)	259	567,506.68	住 宅 用 地	78 168,547.93
				工 場 ・ 事 務 所 ・ 倉 庫	10 18,434.00
				資 材 置 場	33 63,406.00
				駐 車 場 ・ 車 庫	30 65,872.15
				通 路 ・ 進 入 路	3 7,249.26
				山 林	2 5,945.00
				太 陽 光 発 電 施 設	75 151,041.00
				そ の 他 施 設 用 地	28 87,011.34
	農地又は採 草放牧地の 賃貸借の契 約等の制限 (第18条関 係)	1	1,173.00		
	農地中間管 理権の取得 (第39条関 係)	1	959.00		
	農業経営基 盤強化促進 基本方針の 変更案につ いて (農業経営 強化促進法 第5条)	1			
	計	290	622,437.68		

令 和 4 年 度	区 分	処 理 件 数	処 理 面 積	内 容	
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第 4条関係)	24	44,323.96	住宅用地 11	15,656.00
				工場・事務所・倉庫 1	1,564.00
				資材置場 2	2,202.96
				駐車場・車庫 6	7,152.00
				山林 3	15,991.00
				その他施設用地 1	1,758.00
	転用のため の権利移動 制限 (農地法第 5条関係)	203	502,284.55	住宅用地 66	130,599.00
				工場・事務所・倉庫 9	60,775.00
				資材置場 34	76,495.78
				駐車場・車庫 34	56,117.84
				山林 1	2,716.00
				公園・緑地・一般運動用地 1	1,834.00
				太陽光発電施設 37	115,448.93
				その他(店舗、サービ ス業施設、集会施設等) 12	34,994.00
				その他施設用地 9	23,264.00
	農地中間管 理権の取得 (第39条関 係)	1	959.00		
	計	228	547,567.51		

令 和  5 年 度	区 分	処 理 件 数	処 理 面 積	内 容	
		件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>
	転用の制限 (農地法第 4条関係)	10	14,240.00	住 宅 用 地	5 7,932.00
				駐 車 場 ・ ガ レ ー ジ	2 2,887.00
				通 路 ・ 進 入 路	1 1,005.00
				そ の 他 施 設 用 地	2 2,416.00
	転用のため の権利移動 制限 (農地法第 5条関係)	197	510,660.37	住 宅 用 地	56 140,790.33
				工 場 ・ 事 務 所 ・ 倉 庫	4 13,403.85
				資 材 置 場	35 82,281.31
				駐 車 場 ・ ガ レ ー ジ	24 48,900.00
				山 林	2 3,220.00
				農 業 関 係 施 設	3 7,898.00
				産 業 廃 棄 物 処 理 場	1 10,951.00
				残 土 処 理 場	3 21,473.00
				学 校 用 地	1 25,698.98
				そ の 他 施 設 (店 舗 、 サ ー ビ ス 業 施 設 、 集 会 施 設 等 )	12 23,712.55
				太 陽 光 発 電 施 設	48 113,887.00
				そ の 他 施 設 用 地	8 11,495.33
	計	207	524,900.37		

